

まえがき

この報告書は、平成15年度に実施した健康保険被保険者実態調査の結果をまとめたものである。

この調査は、政府管掌健康保険及び組合管掌健康保険の被保険者について、その年齢、標準報酬月額、所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄等を調査し、健康保険制度の健全な発展を期するための基礎資料を得るため、昭和41年度から実施され、今回で38回目を数えるに至っている。

この調査結果は、健康保険の被保険者や被扶養者の実態を示すものであり、また受診率や医療費等を分析する際に欠かすことのできない基礎的統計である。

この報告書が制度運営の基礎資料として広く各方面に利用されるならば、誠に幸いである。

最後に、この調査の実施にあたり、ご協力をいただいた健康保険組合の担当者の方々及び関係者各位に対し、深く感謝の意を表する次第である。

平成17年2月

厚生労働省保険局調査課長

石原 公一郎

目 次

まえがき

第 1 章 調査の概要	6
-------------	---

第 2 章 調査結果の概要	8
---------------	---

1. 加入者の年齢構成	8
2. 被保険者の年齢構成	10
3. 被扶養者の年齢構成	12
4. 年齢階級別扶養率	15
5. 標準報酬月額別扶養率	18
6. 年齢階級別平均標準報酬月額	21
7. 年齢階級別、被保険者期間別構成等	24
8. 業態別被保険者構成割合、扶養率等	26
9. 規模別被保険者構成割合、扶養率等	27
10. 被保険者の推移について	28
11. 女性被保険者について	31
12. コーホートによる続柄別扶養率の分析について	34

第 3 章 統計表

1. 政府管掌健康保険（抽出率 1/10）	41
-----------------------	----

第 1 表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、平均標準報酬月額、平均標準賞与額、被扶養者の性別、被扶養者数及び扶養率	43
第 2 表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数及び平均標準報酬月額	44
第 3 表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数及び平均標準報酬月額	51
第 4 表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、平均年齢、被扶養者数及び扶養率	54
第 5 表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、平均年齢及び被保険者数の構成比	60
第 6 表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、被保険者数及び平均年齢	66
第 7 表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、被扶養者数	70
第 8 表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	72
第 9 表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、被扶養者数	74

第10表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準報酬月額、被扶養者数	80
第11表	被保険者 - 被扶養者別・年齢階級別、加入者数	86
第12表	被保険者 - 被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	87

2. 組合管掌健康保険（抽出率 1/500） 89

第1表	被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、平均標準報酬月額、 平均標準賞与額、被扶養者の性別、被扶養者数及び扶養率	91
第2表	標準報酬月額別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	92
第3表	標準報酬月額別・被扶養者数別・性別、被保険者数 及び平均標準報酬月額	99
第4表	都道府県別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢、被扶養者数及び扶養率	102
第5表	事業所の業態別・被保険者の年齢階級別・性別、被保険者数、 平均年齢及び被保険者数の構成比	108
第6表	被保険者の年齢階級別・事業所の規模別・性別、 被保険者数及び平均年齢	114
第7表	被扶養者の年齢階級別・性別・続柄別・被保険者の性別、 被扶養者数	118
第8表	被保険者の年齢階級別・性別・続柄別、被扶養者数	120
第9表	被保険者の年齢階級別・性別・被扶養者の年齢階級別・性別、 被扶養者数	122
第10表	標準報酬月額別・事業所の規模別・性別、被保険者数、 平均標準報酬月額、被扶養者数	128
第11表	被保険者 - 被扶養者別・年齢階級別、加入者数	134
第12表	被保険者 - 被扶養者別・年齢階級別、脱退者数	135

第 1 章 調査の概要

1．調査の目的

この調査は、健康保険の被保険者の年齢、標準報酬月額、その所属している事業所の業態、規模及び被扶養者の年齢、続柄、異動の状況を調査し、制度運営のための基礎資料を得ることを目的とする。

2．調査の対象及び調査客体

- (1) 調査対象は、平成15年10月1日現在の政府管掌健康保険及び組合管掌健康保険の被保険者（健康保険法第3条第2項の規定による被保険者を除く。以下、「被保険者」という。）並びに、政府管掌健康保険にあっては平成14年10月から平成15年9月までの間に処理した被保険者資格取得届及び被保険者資格喪失届により異動した者（以下、「異動した者」という。）とし、組合管掌健康保険にあっては、平成15年10月中に異動した者とする（ただし、任意継続の加入者を除く。）。
- (2) 調査客体は、政府管掌健康保険にあっては被保険者及び異動した者とも10分の1、組合管掌健康保険にあっては健康保険組合（支部を有する健康保険組合にあっては支部）ごとの被保険者を500分の1、異動した者については50分の1で系統抽出した者とする。

3．調査時点

調査時点は、被保険者は平成15年10月1日現在、異動した者は、政府管掌健康保険にあっては平成14年10月から平成15年9月までの間、組合管掌健康保険にあっては平成15年10月中とした。

4．調査票及び調査事項

調査票は、別に掲げる様式によった。調査事項は調査票に記載した事項とした。

5．集計及び解析

集計及び解析は厚生労働省保険局において行った。

第 2 章 調査結果の概要

本調査では、政府管掌健康保険（以下、「政管」という。）にあっては10分の1、組合管掌健康保険（以下、「組合」という。）にあっては500分の1の抽出率で抽出した被保険者（政管1,902,041人、組合29,306人）及び政管、組合についてそれぞれ10分の1、50分の1の抽出率で抽出した異動した者（政管830,543人、組合9,855人）について集計を行った。

なお、平成15年9月末日現在の毎月事業状況報告書の被保険者数 と調査客体数 を比較すると、次表のとおりである。

	被保険者数	調査客体数	/
政管健保	18,997,007	1,902,041	10.0
組合健保	14,746,151	29,306	503.2

1. 加入者の年齢構成

健康保険の加入者（被保険者及びその被扶養者）の年齢構成についてわが国の総人口と比較したものが表1及び図1である。

健康保険の加入者の年齢構成は総人口と比較すると若く、その中でも組合の年齢構成は政管よりもさらに若くなっている。

総人口を基準としてみると、20歳未満では、総人口の19.5%に対し、政管は22.6%、組合は25.7%とともに高く、また、20歳以上40未満でも総人口の27.5%に比べ、政管33.2%、組合36.6%と高くなっている。

しかし、40歳以上65歳未満では、総人口の33.9%に対し、政管は35.8%と高いが、組合は33.9%と同程度となっている。さらに75歳以上の高齢者についてみても、総人口8.3%に対し、政管 3.6%、組合 1.8%と低くなっている。

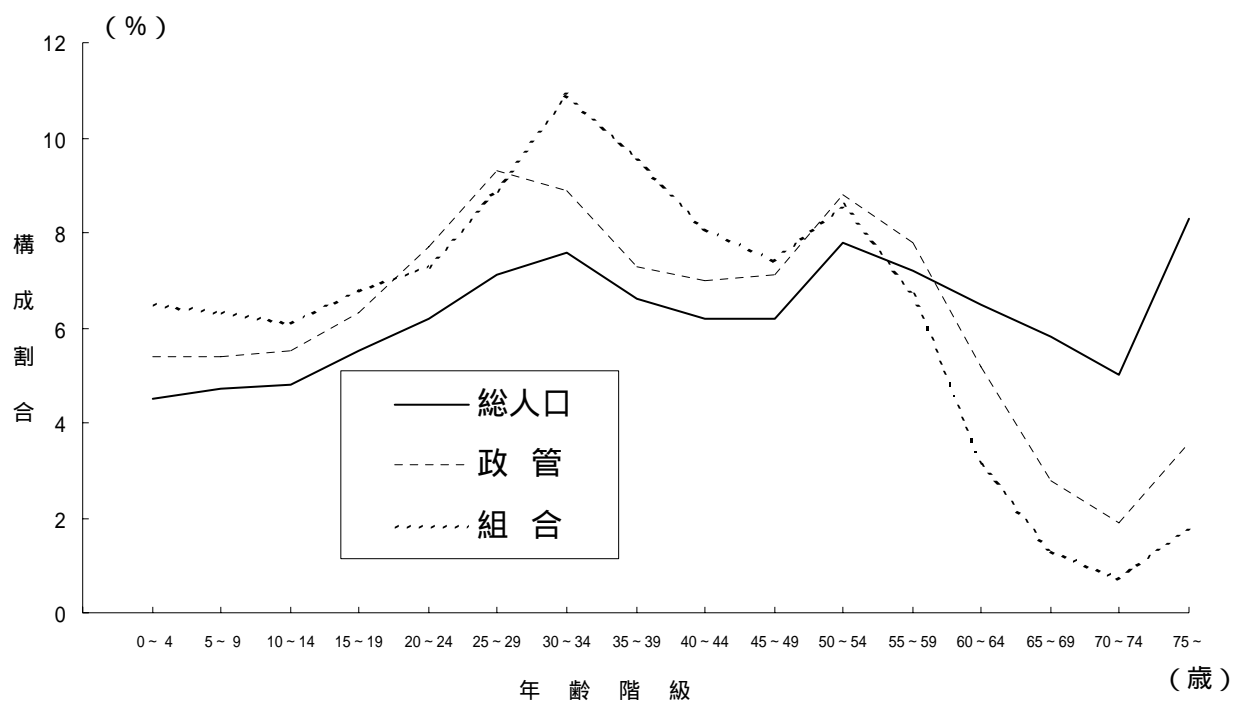
また、年齢5歳階級別にみても、政管では60歳未満、組合では55歳未満の年齢階級で総人口における構成割合を上回っているが、それ以降の年齢階級では総人口における構成割合が政管及び組合を上回っている。

表1 総人口及び健保加入者の年齢構成（平成15年10月1日現在）
（単位：％）

年 齢 階 級	総 人 口	健 康 保 険	
		政 管	組 合
総 数	100.0	100.0	100.0
0～4歳	4.5	5.4	6.5
0～2（再掲）	2.7	3.3	3.9
5～9	4.7	5.4	6.3
10～14	4.8	5.5	6.1
15～19	5.5	6.3	6.8
小計（0～19）	19.5	22.6	25.7
20～24	6.2	7.7	7.3
25～29	7.1	9.3	8.9
30～34	7.6	8.9	10.9
35～39	6.6	7.3	9.5
小計（20～39）	27.5	33.2	36.6
40～44	6.2	7.0	8.1
45～49	6.2	7.1	7.4
50～54	7.8	8.8	8.6
55～59	7.2	7.8	6.7
60～64	6.5	5.2	3.1
小計（40～64）	33.9	35.8	33.9
65～69	5.8	2.8	1.3
70～74	5.0	1.9	0.7
75歳以上	8.3	3.6	1.8

（注）「総人口」は、総務省統計局「平成15年10月1日推計人口」を用いている。

図1 加入者の年齢構成（平成15年10月1日現在）



2. 被保険者の年齢構成

被保険者の年齢階級別構成割合及び平均年齢について、平成5年と平成10年～平成15年までの6年間の推移を示したのが表2である。

20歳未満の構成割合は、高校、大学進学率の向上等の影響によって政管、組合ともに減少傾向にある。男女計についてみると、政管では、平成15年には、平成5年よりも1.3ポイント減少して0.9%、組合では平成5年よりも1.9ポイント減少して0.6%となっている。

20歳以上40歳未満の年齢構成は、近年政管は増加傾向、組合は横ばい状態であり、平成15年には、政管は44.1%で平成5年よりも1.9ポイント増加、組合は51.0%で平成5年よりも0.7ポイント減少している。

また、逆に40歳以上65歳未満の年齢構成は、近年政管は減少傾向、組合は横ばい状態であり、平成15年には、政管49.6%、組合46.4%となっている。

75歳以上の年齢構成をみると、平成15年には、政管1.0%、組合0.2%で、政管、組合ともにほぼ横ばいである。

男女別にみると、政管の男子では30歳以上35歳未満の割合が最も高く13.1%、次に25歳以上30歳未満が12.5%となっており、政管の女子では25歳以上30歳未満の割合が最も高く15.3%、次に50歳以上55歳未満が12.7%となっている。一方組合の男子では、30歳以上35歳未満の割合がもっとも高く15.3%、次に35歳以上40歳未満が13.9%となっている。女子では、25歳以上30歳未満の階級が最も高く、20.6%となっている。その次に高いのが30歳以上35歳未満の17.6%で、その2つに25歳未満の階級を加えた35歳未満の割合で5割以上を占めている。

なお、平均年齢は、政管、組合ともに長期的に上昇傾向にあり、平成15年には、政管の総数は平成5年よりも1.0歳上昇して43.0歳、組合の総数は平成5年よりも2.3歳上昇して40.9歳となっている。

平成15年の男女別の平均年齢は、政管の男子43.9歳、女子41.5歳、組合の男子42.2歳、女子37.4歳で、組合の方が政管よりも男女間の年齢差が大きくなっている。

表2 被保険者の年齢構成（各年10月1日現在）

(1) 政 管

(単位：%)

年齢階級	平成 5 年	10年	11年	12年	13年	14年	15年		
							総数	男子	女子
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	2.2	1.3	1.1	1.1	1.0	1.0	0.9	0.8	1.2
20～24	11.9	11.1	10.3	9.8	9.2	8.8	8.4	6.4	11.8
25～29	11.1	13.0	13.6	14.0	14.0	13.9	13.6	12.5	15.3
30～34	9.4	9.8	10.1	10.4	11.2	11.7	12.3	13.1	11.0
35～39	9.8	9.2	9.2	9.4	9.3	9.6	9.9	10.6	8.7
小計（20～39）	42.2	43.1	43.2	43.6	43.8	43.9	44.1	42.5	46.9
40～44	12.9	9.8	9.7	9.6	9.6	9.7	9.7	9.9	9.5
45～49	12.1	12.5	11.7	11.0	10.6	10.2	10.1	9.9	10.4
50～54	10.9	11.4	12.0	12.7	13.4	13.0	12.2	12.0	12.7
55～59	9.4	10.1	10.5	10.3	9.7	10.1	10.8	11.1	10.3
60～64	6.1	6.5	6.4	6.3	6.5	6.7	6.8	7.7	5.2
小計（40～64）	51.4	50.3	50.3	50.0	49.7	49.8	49.6	50.6	48.1
65～69	2.7	3.2	3.2	3.1	3.1	3.0	2.9	3.4	2.0
70～74	1.0	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.3	1.6	1.0
75歳以上	0.6	0.8	0.8	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1	0.9
平均年齢（歳）	42.0	42.6	42.8	42.8	42.9	43.0	43.0	43.9	41.5

(注) 平成5年及び平成10年から平成14年までの数値は、男女総数の年齢構成である。

(2) 組 合

(単位：%)

年齢階級	平成 5 年	10年	11年	12年	13年	14年	15年		
							総数	男子	女子
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15～19	2.5	1.1	0.8	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.9
20～24	15.6	10.8	9.5	8.7	8.6	7.9	7.5	5.3	13.3
25～29	15.2	16.6	16.3	16.4	16.0	15.5	14.5	12.2	20.6
30～34	11.1	12.9	13.7	13.6	14.4	14.9	16.0	15.3	17.6
35～39	9.8	10.8	11.1	11.9	12.0	12.5	13.1	13.9	10.9
小計（20～39）	51.7	51.0	50.6	50.6	51.0	50.8	51.0	46.7	62.5
40～44	12.1	9.8	9.9	10.1	10.1	10.7	10.9	11.8	8.5
45～49	11.3	12.2	11.2	10.6	10.8	9.8	10.2	10.8	8.4
50～54	10.1	11.2	12.1	12.7	12.7	12.6	11.6	12.5	9.4
55～59	7.7	9.4	9.7	9.8	9.1	9.3	9.4	10.5	6.6
60～64	3.1	3.6	3.8	3.9	3.8	4.2	4.3	4.9	2.5
小計（40～64）	44.3	46.2	46.8	47.1	46.5	46.7	46.4	50.6	35.5
65～69	0.9	1.2	1.3	1.2	1.4	1.4	1.4	1.7	0.7
70～74	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.3
75歳以上	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
平均年齢（歳）	38.6	40.1	40.5	40.7	40.6	40.8	40.9	42.2	37.4

(注) 平成5年及び平成10年から平成14年までの数値は、男女総数の年齢構成である。

３．被扶養者の年齢構成

被扶養者の年齢構成について、平成５年と平成10年～平成15年までの６年間の推移を示したのが表３である。

被扶養者の20歳未満の割合は、近年、政管、組合とも概ね減少傾向だが、近年はほぼ横ばいの傾向を示しており、平成15年には、政管47.4%、組合49.7%となっている。20歳以上40歳未満の割合は、平成15年には、政管20.8%、組合22.8%であり、近年は概ね増加傾向を示している。

平成15年の40歳以上65歳未満の割合は、政管では平成５年よりも0.7ポイント増加して20.1%、組合では平成５年よりも1.2ポイント増加して21.9%となっている。

また、75歳以上の割合は、平成５年と比較すると政管は0.7ポイント増加して6.5%、組合は0.2ポイント減少して3.3%となっている。

表３ 被扶養者の年齢構成（各年10月１日現在）

（１）政 管

（単位：％）

年齢階級	平成 ５年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
０～４歳	11.2	11.4	11.3	11.4	11.9	11.6	11.6
０～２（再掲）						7.0	7.0
５～９	12.4	11.3	11.2	11.3	11.8	11.4	11.6
10～14	13.4	12.6	12.3	12.1	12.3	11.8	11.7
15～19	13.9	12.6	12.6	12.6	12.4	12.5	12.5
小計（０～19）	50.8	47.9	47.4	47.3	48.4	47.2	47.4
20～24	6.1	7.0	7.2	7.2	5.9	7.2	7.0
25～29	3.8	4.5	4.7	4.8	4.3	4.6	4.3
30～34	4.3	4.5	4.6	4.7	4.9	5.0	5.1
35～39	4.1	4.2	4.2	4.3	4.2	4.3	4.4
小計（20～39）	18.3	20.1	20.7	20.9	19.3	21.0	20.8
40～44	4.6	3.7	3.7	3.7	3.7	3.8	3.8
45～49	3.9	4.4	4.1	3.9	3.8	3.7	3.6
50～54	3.7	4.1	4.3	4.7	5.2	5.0	4.8
55～59	3.8	4.0	4.1	4.1	4.0	4.1	4.4
60～64	3.4	3.5	3.4	3.3	3.4	3.4	3.5
小計（40～64）	19.4	19.7	19.7	19.7	20.2	19.9	20.1
65～69	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.7	2.6
70～74	2.7	2.9	2.8	2.7	2.7	2.5	2.5
75歳以上	5.8	6.4	6.5	6.5	6.5	6.6	6.5

(2) 組 合

(単位 : %)

年齢階級	平成 5 年	10年	11年	12年	13年	14年	15年
総 数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
0 ~ 4 歳	11.4	11.7	11.7	11.7	12.0	12.1	12.7
0 ~ 2 (再掲)						7.1	7.6
5 ~ 9	12.5	11.3	11.6	11.7	11.6	12.4	12.3
10 ~ 14	13.6	12.8	12.6	12.0	12.0	12.1	11.9
15 ~ 19	14.5	13.0	12.9	12.8	13.0	12.7	12.8
小計 (0 ~ 19)	52.0	48.8	48.8	48.3	48.6	49.3	49.7
20 ~ 24	6.2	7.5	7.3	7.5	7.4	6.9	7.0
25 ~ 29	4.2	4.5	4.3	4.2	4.1	3.9	3.7
30 ~ 34	5.3	5.5	5.6	5.6	5.9	5.9	6.0
35 ~ 39	5.2	5.4	5.5	5.8	5.6	5.9	6.1
小計 (20 ~ 39)	20.9	22.9	22.7	23.1	23.1	22.6	22.8
40 ~ 44	6.3	5.2	5.0	5.2	5.1	5.4	5.4
45 ~ 49	5.3	6.1	5.7	5.2	5.3	5.0	4.8
50 ~ 54	4.5	5.3	5.9	6.2	6.4	6.1	5.7
55 ~ 59	2.8	3.6	3.9	3.8	3.5	3.8	4.1
60 ~ 64	1.8	1.7	1.8	1.9	1.9	1.9	2.0
小計 (40 ~ 64)	20.7	21.9	22.2	22.3	22.2	22.3	21.9
65 ~ 69	1.3	1.3	1.2	1.4	1.3	1.3	1.2
70 ~ 74	1.5	1.3	1.3	1.2	1.2	1.0	1.1
75歳以上	3.5	3.8	3.8	3.7	3.6	3.6	3.3

次に、平成15年における続柄別の被扶養者の年齢構成を示したのが表4である。

被扶養者全体に占める子の割合は政管55.8%、組合57.7%である。子の大多数は20歳未満であって、20歳以上の子は政管8.6%、組合8.1%となっている。配偶者の割合は政管32.7%で50歳以上55歳未満の層が最も多く、組合は36.5%で35歳以上40歳未満の層が最も多くなっている。直系尊属は政管11.0%、組合5.0%であって、いずれも60歳以上の割合が大多数を占めており、年齢の上昇とともに割合も増加している。特に75歳以上に関しては政管6.2%、組合2.9%と直系尊属の5割以上を占めている。

また、その他の被扶養者（兄弟等）は政管、組合とも1%未満であり、政管では各層に分布しているが、組合では75歳以上の割合が多い。

表4 被扶養者の続柄別年齢構成（平成15年10月1日現在）

（単位：％）

年齢階級	政 管					組 合				
	総数	子	配偶者	直系尊属	その他	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	100.0	55.8	32.7	11.0	0.6	100.0	57.7	36.5	5.0	0.8
0～4歳	11.6	11.6	0.0	0.0	0.1	12.7	12.7	0.0	0.0	0.0
0～2（再掲）	7.0	7.0	0.0	0.0	0.0	7.6	7.6	0.0	0.0	0.0
5～9	11.6	11.6	0.0	0.0	0.0	12.3	12.3	0.0	0.0	0.0
10～14	11.7	11.7	0.0	0.0	0.0	11.9	11.9	0.0	0.0	0.0
15～19	12.5	12.4	0.0	0.0	0.0	12.8	12.8	0.0	0.0	0.0
20～24	7.0	6.2	0.7	0.0	0.0	7.0	6.6	0.4	0.0	0.0
25～29	4.3	1.6	2.7	0.0	0.0	3.7	1.2	2.5	0.0	0.0
30～34	5.1	0.5	4.5	0.0	0.0	6.0	0.2	5.7	0.0	0.0
35～39	4.4	0.2	4.2	0.0	0.0	6.1	0.0	6.0	0.0	0.0
40～44	3.8	0.0	3.7	0.0	0.0	5.4	0.0	5.3	0.0	0.0
45～49	3.6	0.0	3.5	0.0	0.0	4.8	0.0	4.7	0.0	0.0
50～54	4.8	0.0	4.6	0.2	0.1	5.7	0.0	5.7	0.1	0.0
55～59	4.4	0.0	4.1	0.3	0.0	4.1	0.0	3.9	0.1	0.0
60～64	3.5	0.0	2.6	0.8	0.0	2.0	0.0	1.6	0.4	0.0
65～69	2.6	0.0	1.2	1.4	0.0	1.2	0.0	0.5	0.7	0.1
70～74	2.5	0.0	0.5	2.0	0.0	1.1	0.0	0.1	0.8	0.1
75歳以上	6.5	0.0	0.2	6.2	0.1	3.3	0.0	0.0	2.9	0.3

4 . 年齢階級別扶養率

被保険者の年齢階級別にみた被保険者 1 人当たり被扶養者数（扶養率）の平成 5 年と平成 10 年から平成 15 年までの 6 年間の推移を示したのが表 5 であり、平成 15 年の総数をグラフにしたのが図 2 である。

平成 15 年の総数の扶養率は、政管が 0.875、組合が 1.050 となっており、政管、組合ともに概ね横ばいである。

年齢階級別に扶養率の最近 6 年間の動きを見ると、ピークとなる年齢階級は政管は 40 歳以上 45 歳未満でほぼ一定、組合は平成 13 年より 45～49 歳となり若干高齢化している。平成 15 年の扶養率の傾向をみると、25 歳未満では政管は 0.1 程度、組合は 0.1 未満となっており、25 歳以上からは年齢の上昇とともに増加し、45 歳前後でピークとなり、50 歳以上からは徐々に減少している。

次に、平成 15 年の男女別、年齢階級別扶養率をみると、男子については、年齢の上昇とともに扶養率も増加して 45 歳前後でピークとなり、その扶養率は政管 2.135、組合 2.233 である。それ以上は年齢の上昇とともに減少に転じていて、平均扶養率は政管 1.291、組合 1.399 となっている。女子の扶養率は、政管、組合ともに 40 歳以上 45 歳未満がピークで、政管 0.382、組合 0.316 であり、平均扶養率は、政管 0.173、組合 0.125 である。

表 5 年齢階級別扶養率（各年 10 月 1 日現在）

（ 1 ） 政 管

年齢階級	平成 5 年	10 年	11 年	12 年	13 年	14 年	15 年		
							総数	男子	女子
総 数	0.941	0.888	0.894	0.888	0.840	0.891	0.875	1.291	0.173
15～19	0.017	0.023	0.027	0.028	0.031	0.030	0.028	0.047	0.007
20～24	0.095	0.097	0.102	0.106	0.104	0.116	0.117	0.226	0.019
25～29	0.432	0.384	0.372	0.365	0.346	0.367	0.360	0.575	0.064
30～34	1.123	0.978	0.946	0.907	0.859	0.874	0.832	1.155	0.184
35～39	1.599	1.465	1.432	1.388	1.332	1.335	1.291	1.757	0.339
40～44	1.630	1.612	1.613	1.587	1.515	1.544	1.500	2.135	0.382
45～49	1.417	1.389	1.421	1.437	1.364	1.461	1.428	2.129	0.300
50～54	0.983	1.046	1.083	1.091	0.988	1.096	1.084	1.647	0.188
55～59	0.707	0.717	0.747	0.752	0.697	0.793	0.799	1.169	0.127
60～64	0.668	0.658	0.667	0.675	0.646	0.696	0.696	0.938	0.095
65～69	0.620	0.635	0.642	0.639	0.622	0.646	0.649	0.847	0.065
70～74	0.522	0.546	0.545	0.545	0.532	0.546	0.543	0.728	0.041
75歳以上	0.412	0.400	0.406	0.408	0.389	0.397	0.390	0.569	0.030

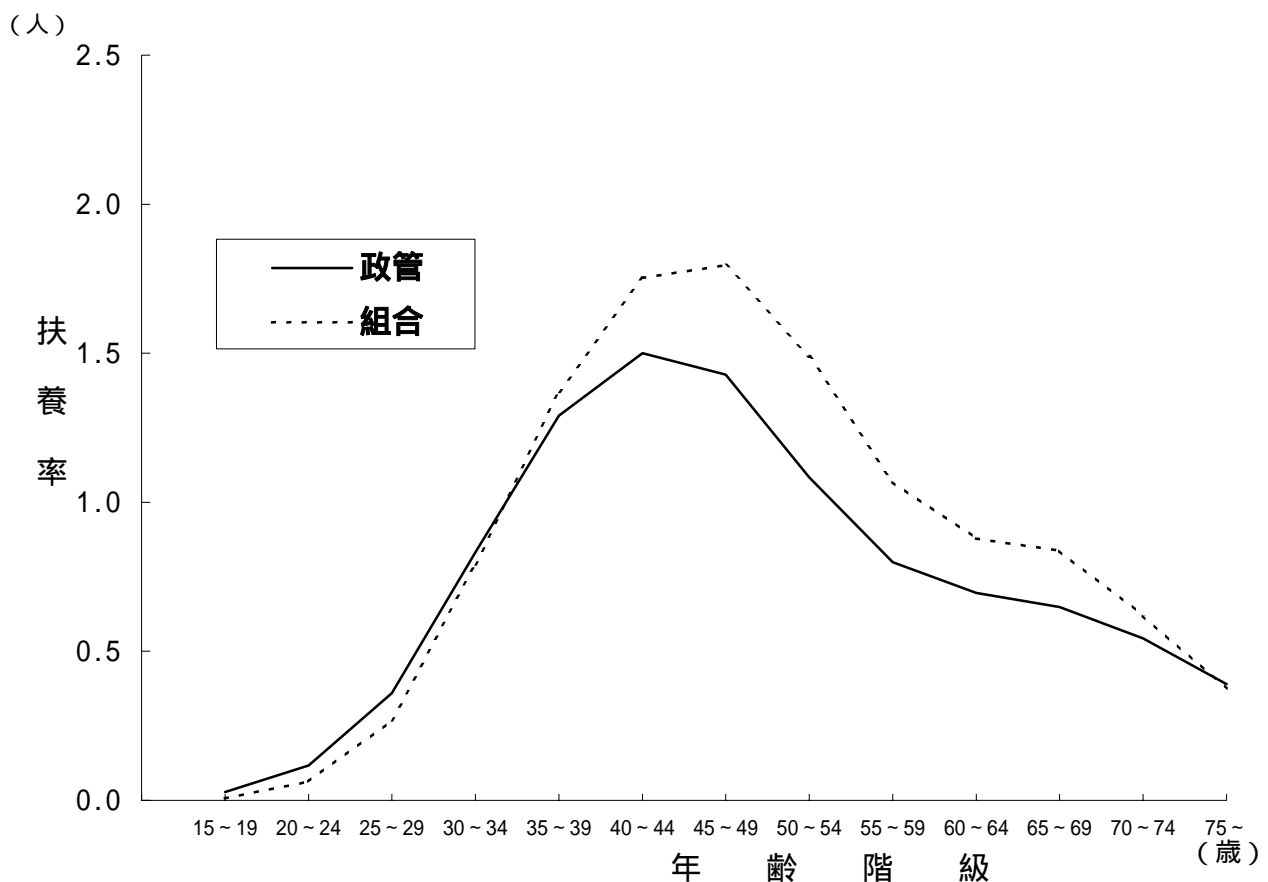
（注）平成 5 年及び平成 10 年から平成 14 年までの数値は、男女総数の扶養率である。

(2) 組 合

年齢階級	平成 5 年	10年	11年	12年	13年	14年	15年		
							総数	男子	女子
総 数	1.104	1.076	1.075	1.079	1.051	1.049	1.050	1.399	0.125
15～19	0.007	0.017	0.008	0.009	0.020	0.009	0.006	0.000	0.013
20～24	0.035	0.060	0.048	0.060	0.083	0.050	0.063	0.107	0.017
25～29	0.349	0.290	0.289	0.275	0.268	0.273	0.270	0.421	0.033
30～34	1.117	0.908	0.891	0.862	0.819	0.816	0.791	1.093	0.094
35～39	1.882	1.620	1.554	1.564	1.464	1.427	1.371	1.713	0.213
40～44	2.061	1.951	1.923	1.880	1.829	1.800	1.753	2.145	0.316
45～49	2.002	1.832	1.872	1.857	1.839	1.842	1.796	2.233	0.302
50～54	1.471	1.509	1.503	1.483	1.444	1.451	1.490	1.868	0.165
55～59	0.998	1.076	1.026	1.048	1.030	1.022	1.069	1.299	0.102
60～64	0.832	0.875	0.846	0.890	0.885	0.884	0.878	1.033	0.055
65～69	0.748	0.789	0.741	0.833	0.799	0.792	0.838	0.959	0.019
70～74	0.604	0.685	0.769	0.675	0.688	0.694	0.620	0.769	0.091
75歳以上	0.519	0.534	0.500	0.500	0.519	0.453	0.375	0.525	0.000

(注) 平成 5 年及び平成10年から平成14年までの数値は、男女総数の扶養率である。

図 2 年齢階級別扶養率 (平成15年10月 1 日現在)



次に、平成15年における続柄別の扶養率を被保険者の年齢階級別に示したのが表6である。

年齢合計で続柄別に扶養率をみると、子は政管0.488、組合0.606、配偶者は政管0.286、組合0.383、直系尊属は政管0.096、組合0.053、その他は政管0.005、組合0.008となっており、概ね組合の方が高くなっているが、直系尊属の扶養率は政管の方が高くなっている。

被保険者の年齢階級別にみた子の扶養率は山型をなしており、ピークは政管は40歳以上45歳未満の1.016、組合は45歳以上50歳未満の1.202である。配偶者の扶養率はピークが2度あり、1度目は政管は35歳以上40歳未満で0.337、組合は40歳以上45歳未満で0.501、2度目は政管、組合とも65歳以上70歳未満でそれぞれ0.504、0.690となっている。直系尊属の扶養率は山型をなしており、ピークは政管は45歳以上50歳未満の0.174、組合は50歳以上55歳未満の0.110である。その他（兄弟等）の扶養率は政管、組合ともに年齢が高くなるにつれて概ね高くなっている。

表6 被保険者の年齢階級別扶養率（平成15年10月1日現在）

年齢階級	政 管					組 合				
	総数	子	配偶者	直系尊属	その他	総数	子	配偶者	直系尊属	その他
総 数	0.875	0.488	0.286	0.096	0.005	1.050	0.606	0.383	0.053	0.008
15～19歳	0.028	0.009	0.011	0.005	0.002	0.006	0.000	0.000	0.006	0.000
20～24	0.117	0.058	0.047	0.010	0.003	0.063	0.032	0.025	0.004	0.002
25～29	0.360	0.201	0.134	0.022	0.003	0.270	0.147	0.115	0.008	0.000
30～34	0.832	0.515	0.266	0.048	0.003	0.791	0.467	0.303	0.019	0.002
35～39	1.291	0.855	0.337	0.097	0.003	1.371	0.888	0.434	0.042	0.006
40～44	1.500	1.016	0.332	0.148	0.004	1.753	1.166	0.501	0.076	0.011
45～49	1.428	0.938	0.310	0.174	0.006	1.796	1.202	0.490	0.091	0.014
50～54	1.084	0.589	0.316	0.172	0.008	1.490	0.845	0.521	0.110	0.014
55～59	0.799	0.284	0.367	0.138	0.009	1.069	0.384	0.572	0.095	0.018
60～64	0.696	0.129	0.464	0.095	0.008	0.878	0.141	0.654	0.067	0.015
65～69	0.649	0.074	0.504	0.061	0.010	0.838	0.095	0.690	0.043	0.010
70～74	0.543	0.046	0.456	0.029	0.011	0.620	0.040	0.570	0.010	0.000
75歳以上	0.390	0.030	0.340	0.008	0.012	0.375	0.018	0.357	0.000	0.000

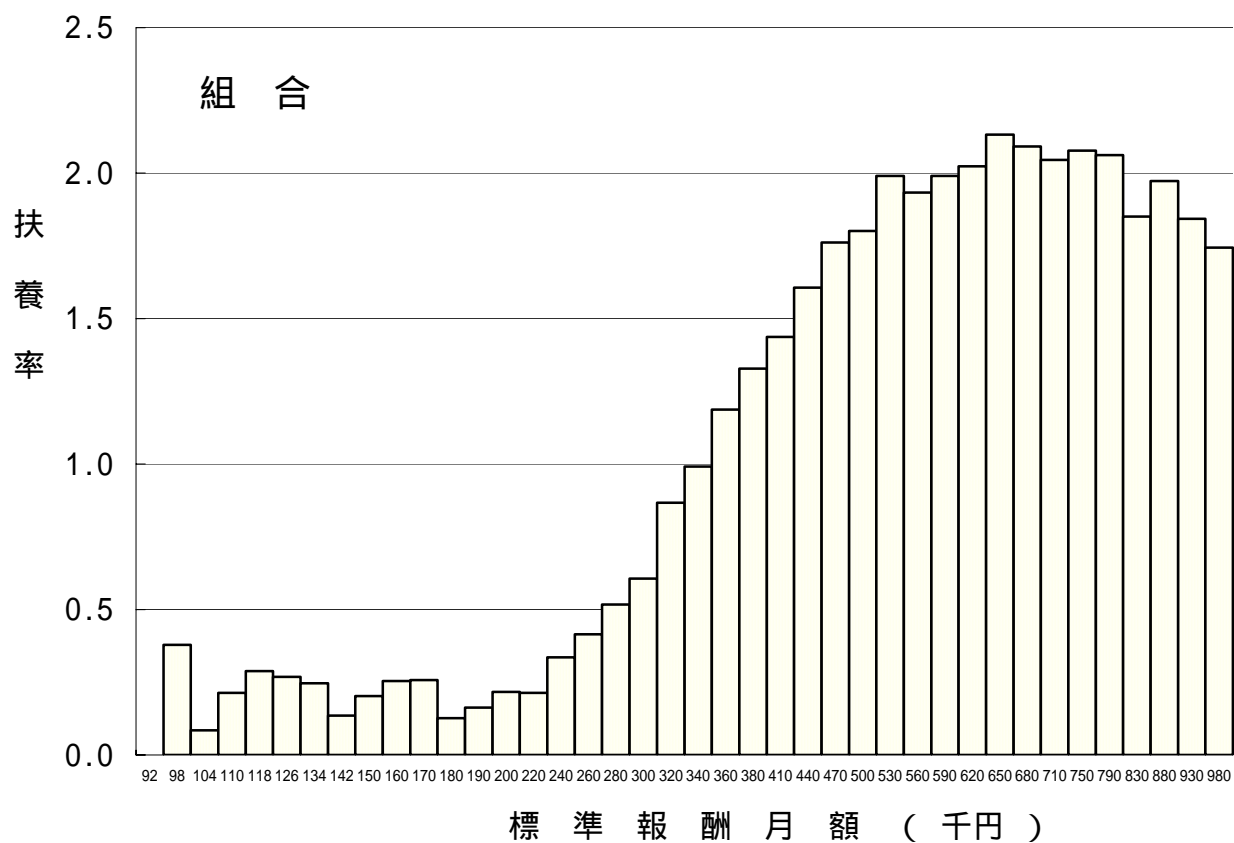
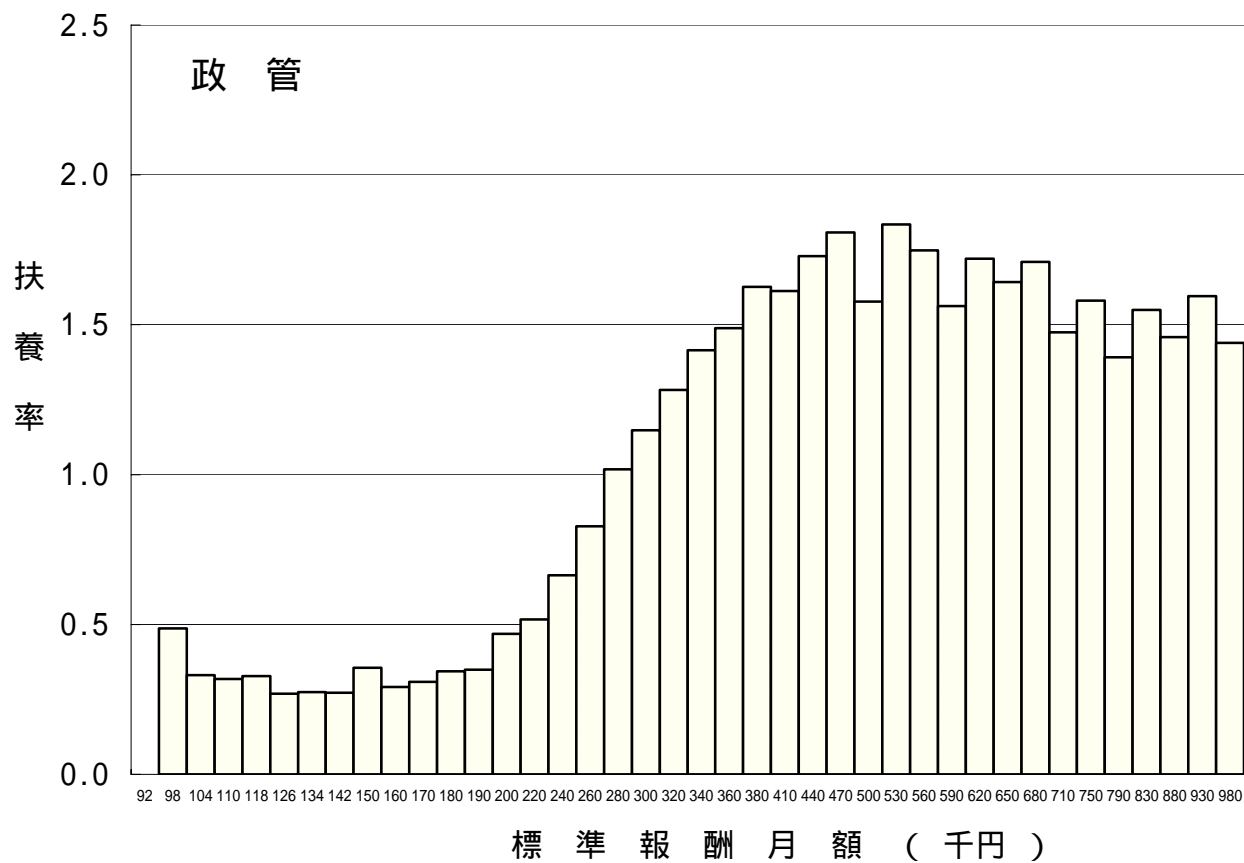
５．標準報酬月額別扶養率

標準報酬月額別にみた扶養率を示したものが表７及び図３である。男子についてみると、政管、組合とも標準報酬月額の上昇につれて扶養率も増加する傾向にあり、最も高いのは、政管で標準報酬月額53万円の 1.968、組合で標準報酬月額65万円の 2.202である。女子も男子と同様、標準報酬月額の上昇とともに扶養率も増加傾向にあるが、増加の度合はなだらかである。

表７ 標準報酬月額別扶養率（平成15年10月1日現在）

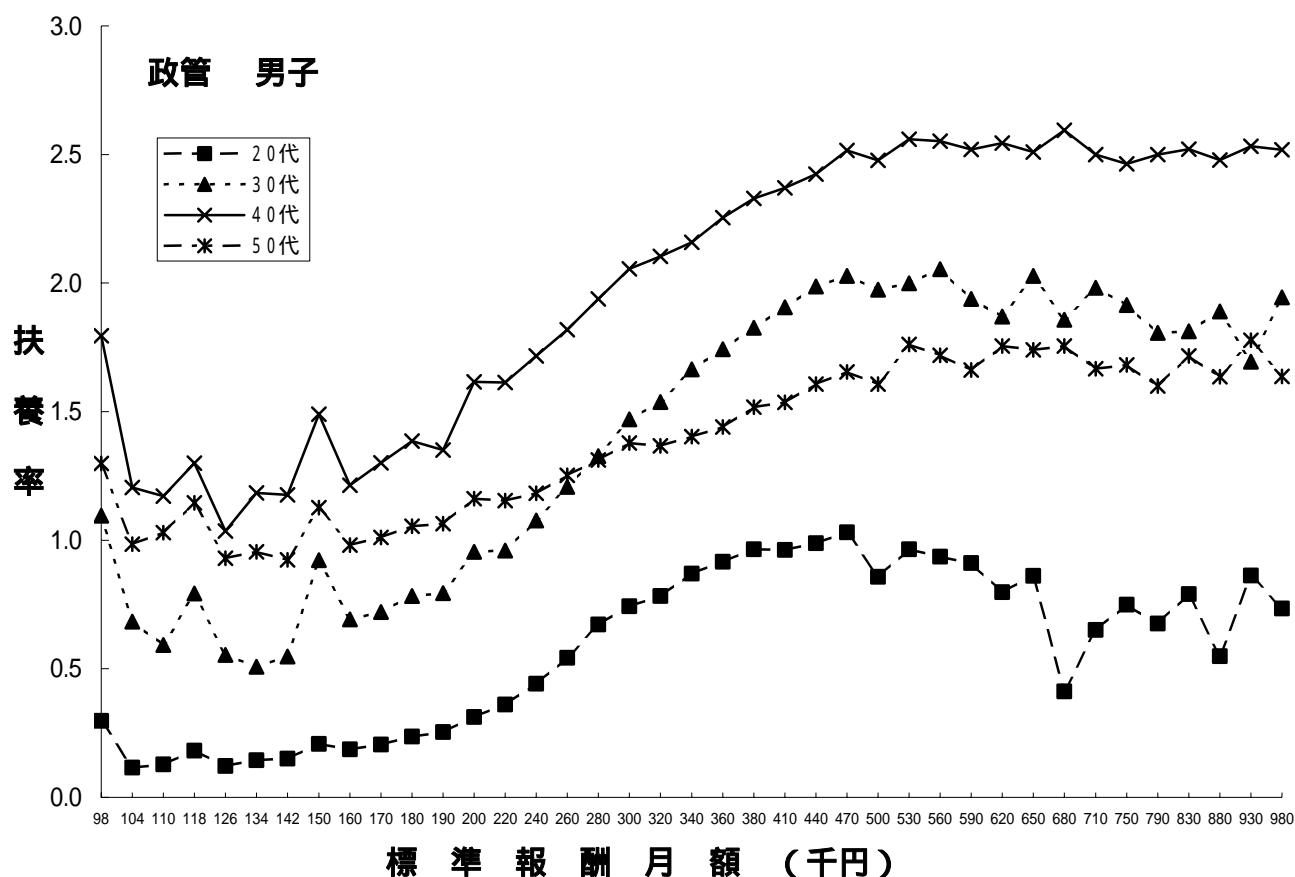
標準報酬月額	政 管			組 合		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	0.875	1.291	0.173	1.050	1.399	0.125
98千円	0.487	0.879	0.129	0.378	0.564	0.278
104	0.331	0.732	0.184	0.085	0.182	0.056
110	0.318	0.718	0.177	0.214	0.583	0.153
118	0.328	0.772	0.168	0.288	0.696	0.218
126	0.269	0.636	0.166	0.269	0.643	0.215
134	0.274	0.645	0.162	0.246	0.531	0.205
142	0.272	0.611	0.166	0.135	0.341	0.100
150	0.356	0.765	0.150	0.202	0.446	0.152
160	0.292	0.617	0.152	0.254	0.604	0.138
170	0.309	0.608	0.154	0.257	0.565	0.130
180	0.344	0.642	0.151	0.126	0.345	0.038
190	0.349	0.629	0.148	0.163	0.417	0.068
200	0.469	0.780	0.149	0.217	0.391	0.101
220	0.517	0.794	0.162	0.213	0.411	0.062
240	0.664	0.928	0.179	0.336	0.571	0.056
260	0.828	1.091	0.191	0.415	0.611	0.106
280	1.018	1.261	0.215	0.517	0.693	0.117
300	1.148	1.399	0.200	0.606	0.801	0.082
320	1.283	1.512	0.241	0.867	1.046	0.165
340	1.415	1.633	0.264	0.991	1.174	0.150
360	1.489	1.705	0.245	1.187	1.376	0.102
380	1.626	1.818	0.292	1.328	1.488	0.209
410	1.613	1.831	0.244	1.437	1.586	0.229
440	1.729	1.909	0.277	1.607	1.723	0.323
470	1.808	1.965	0.320	1.762	1.891	0.255
500	1.577	1.805	0.201	1.801	1.892	0.271
530	1.835	1.968	0.333	1.991	2.063	0.282
560	1.748	1.906	0.263	1.933	2.025	0.318
590	1.562	1.765	0.194	1.990	2.072	0.290
620	1.720	1.862	0.244	2.024	2.102	0.375
650	1.642	1.809	0.227	2.133	2.202	0.333
680	1.710	1.845	0.259	2.092	2.149	0.545
710	1.475	1.695	0.184	2.046	2.147	0.250
750	1.581	1.727	0.184	2.078	2.131	0.143
790	1.391	1.610	0.129	2.062	2.135	0.167
830	1.550	1.708	0.221	1.851	1.931	0.000
880	1.459	1.625	0.194	1.973	2.009	0.000
930	1.596	1.730	0.188	1.843	1.897	0.000
980	1.440	1.605	0.205	1.744	1.807	0.450

図3 標準報酬月額別扶養率（平成15年10月1日現在）



次に、政管の男子について、標準報酬月額別扶養率を年代別に示したものが図4である。年代別にみると、標準報酬月額47万円までは標準報酬月額の上昇につれて扶養率も増加する傾向にあるが、それ以降は概ね横ばいである。最も扶養率の高い年代は40歳台となっており、標準報酬月額68万円の2.594が最も高くなっている。40歳台では増加の度合も大きくなっており、また30歳台でも同様の大きな増加が見られる。一方で、20歳台及び50歳台については、増加の度合はなだらかなものになっている。

図4 年代別、標準報酬月額別扶養率（平成15年10月1日現在、政管 - 男）



6. 年齢階級別平均標準報酬月額

被保険者の年齢階級別にみた平均標準報酬月額を示したものが表8 - 1及び図5である。男子では山型をなしており、ピークは政管、組合とも50歳以上55歳未満の385,533円、517,838円であって、20歳未満の平均標準報酬月額に対して、政管は約2.2倍、組合は約2.7倍となっている。政管、組合とも40歳までの平均標準報酬月額は急激に増加するが、その後はゆるやかとなり、55歳を過ぎると平均標準報酬月額は年齢とともにおおむね減少している。

女子の平均標準報酬月額は、政管では、15万円～22万円台にあり、年齢との相関は低い。組合では、17万円～28万円台にあり、やはり年齢との相関は低い。

次に、政管と組合との標準報酬格差、すなわち組合の政管に対する比率は、男子では75歳以上の階級が最も大きく約1.5倍の開きがあり、平均では1.28倍となっている。

また、女子の格差も75歳以上の階級が最も大きく約1.26倍の開きとなり、平均では1.16倍となっている。

平成15年度の平均標準報酬月額の伸び（表8 - 2）をみると、政管の男子は0.83%減、女子は0.20%減、組合の男子は0.99%増、女子は0.07%増となっている。この伸びを要因別に分解すると、標準報酬月額の变化の影響で、政管の男子は1.91%減、女子は1.23%減、組合の男子は0.68%増、女子は0.58%減となり、それ以外の影響で、政管の男子は1.11%増、女子は1.04%増、組合の男子は0.31%増、女子は0.65%増となっている。

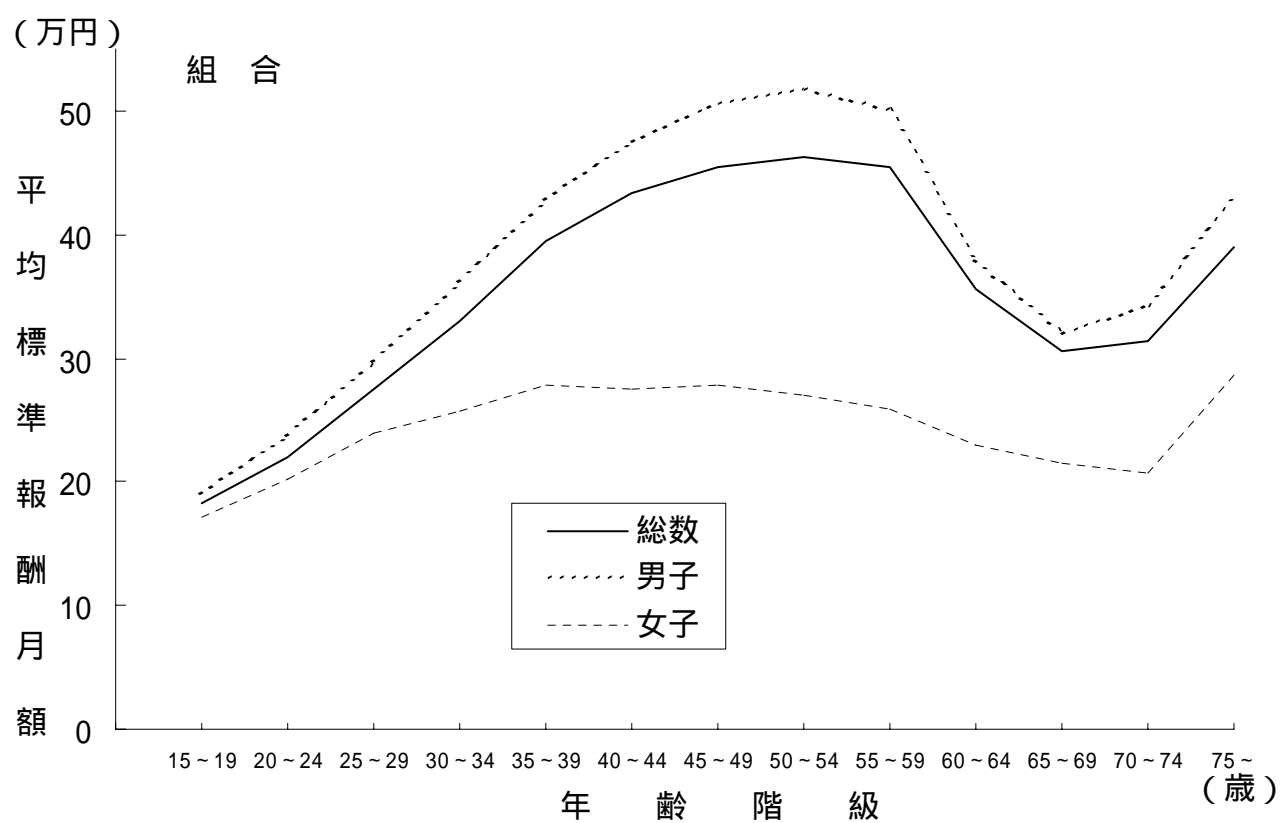
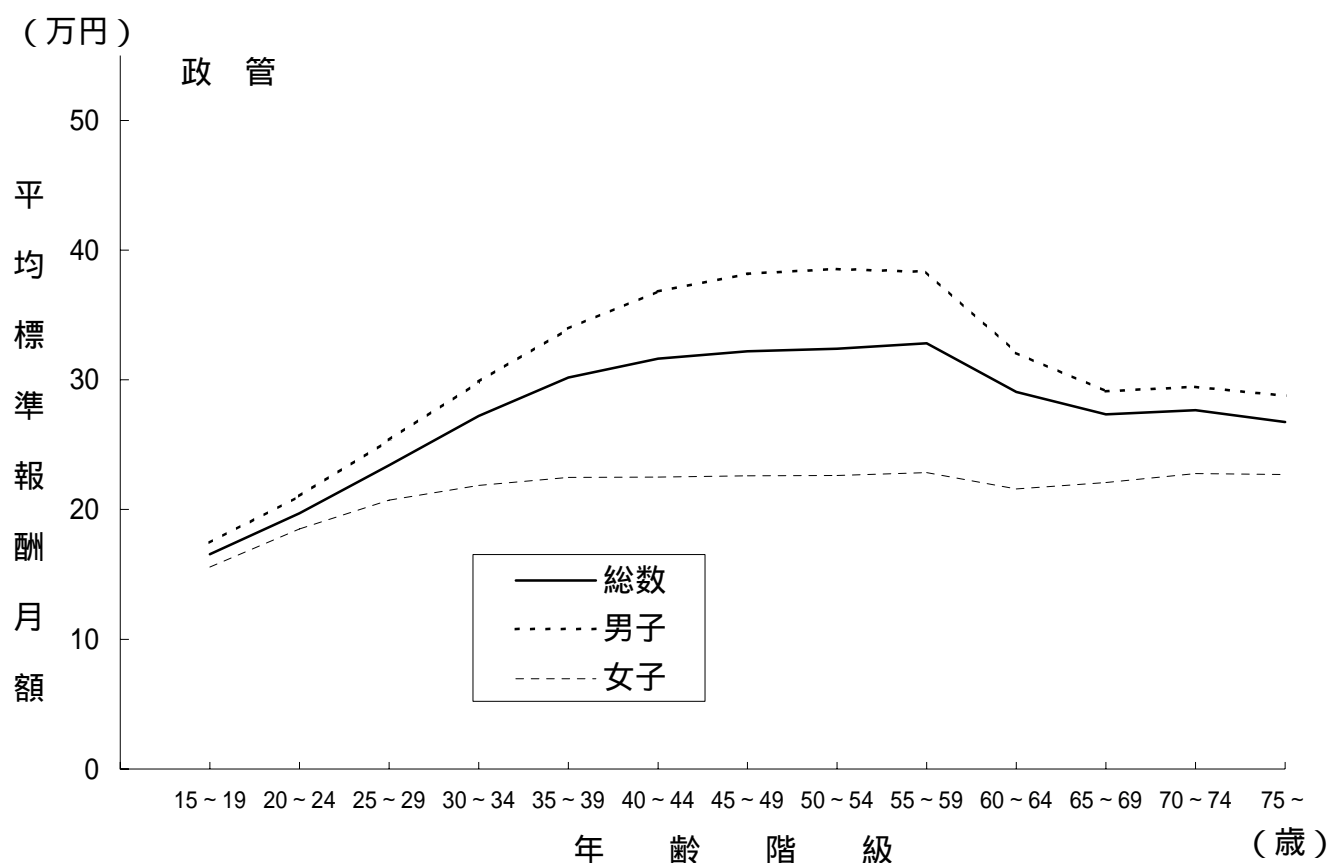
表8 - 1 年齢階級別平均標準報酬月額（平成15年10月1日現在）

年齢階級	政 管			組 合			比率（ / ）		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	285,645	326,861	216,122	373,364	419,557	251,037	1.307	1.284	1.162
15～19歳	165,628	174,428	155,746	182,354	190,320	171,733	1.101	1.091	1.103
20～24	197,085	210,370	185,021	220,652	238,393	202,017	1.120	1.133	1.092
25～29	234,118	253,556	207,293	275,188	298,361	238,980	1.175	1.177	1.153
30～34	272,053	298,646	218,710	330,496	361,993	257,842	1.215	1.212	1.179
35～39	301,842	339,577	224,671	393,973	428,488	277,439	1.305	1.262	1.235
40～44	316,222	368,093	224,925	432,732	476,004	274,402	1.368	1.293	1.220
45～49	321,989	381,632	226,028	454,787	506,651	277,680	1.412	1.328	1.229
50～54	324,081	385,533	226,347	462,763	517,838	269,818	1.428	1.343	1.192
55～59	328,237	383,219	228,389	454,596	501,102	258,674	1.385	1.308	1.133
60～64	290,693	320,694	215,948	355,593	379,514	229,377	1.223	1.183	1.062
65～69	273,372	291,211	220,760	306,449	320,038	214,593	1.121	1.099	0.972
70～74	276,516	294,561	227,658	313,180	342,897	207,818	1.133	1.164	0.913
75歳以上	267,593	287,795	226,915	389,464	430,800	286,125	1.455	1.497	1.261

表8 - 2 平均標準報酬月額の伸び率の要因分解

	政 管					組 合				
	H14平均標準報酬月額	H15平均標準報酬月額	伸び率（％）	要因分解（％）		H14平均標準報酬月額	H15平均標準報酬月額	伸び率（％）	要因分解（％）	
				標準報酬の変化	それ以外				標準報酬の変化	それ以外
男子	329,599	326,861	0.83	1.91	1.11	415,426	419,557	0.99	0.68	0.31
女子	216,565	216,122	0.20	1.23	1.04	250,867	251,037	0.07	0.58	0.65

図5 年齢階級別平均標準報酬月額（平成15年10月1日現在）



また、平成15年4月1日から平成15年10月1日までに支払われた標準賞与額の平均を年齢階級別に示したものが表8 - 3である。全加入者数の平均標準賞与額を見ると、政管203,084円、組合516,902円であり、平均標準賞与額と比較すると政管は約0.7ヶ月分、組合は約1.4ヶ月分となっている。

年齢階級別の分布を見ると、男子は政管、組合とも標準報酬月額と同様の山型の分布をなしており、ピークとなる年齢階級は政管が40歳以上45歳未満の288,662円、組合が50歳以上54歳未満の834,898円となっている。ピークとなる年齢階級を20歳未満の標準賞与平均額と比べると、政管は約4.5倍、組合は約7.4倍で、いずれも平均標準報酬月額の場合よりも格差が大きくなっているが、組合の場合は特に差が大きくなっている。

女子の標準賞与平均額も男子とほぼ同様の分布をなしているが、20歳未満は男子とほぼ変わらないものの、40～50歳台では男子よりもかなり低い金額になっており、男子と比べるとなだらかな分布となっている。

政管と組合との差を見ると、組合の政管に対する比率は平均で男子2.68倍、女子1.72倍となっており、政管と組合との格差は平均標準報酬月額の格差と比べて大きくなっている。

表8 - 3 年齢階級別平均標準賞与額（平成15年10月1日現在）

年齢階級	政 管			組 合			比率（ / ）		
	総数	男子	女子	総数	男子	女子	総数	男子	女子
	円	円	円	円	円	円			
総 数	203,084	225,915	164,574	516,902	605,189	283,098	2.545	2.679	1.720
15～19歳	62,564	64,342	60,567	114,851	112,150	118,453	1.836	1.743	1.956
20～24	138,527	135,355	141,407	207,148	231,341	181,736	1.495	1.709	1.285
25～29	197,175	205,773	185,308	339,452	386,637	265,723	1.722	1.879	1.434
30～34	226,482	245,811	187,710	450,785	518,977	293,487	1.990	2.111	1.564
35～39	244,397	271,180	189,625	595,135	668,810	346,385	2.435	2.466	1.827
40～44	253,000	288,662	190,232	681,893	769,782	360,315	2.695	2.667	1.894
45～49	248,083	286,574	186,154	718,110	827,806	343,520	2.895	2.889	1.845
50～54	224,903	258,848	170,916	720,300	834,898	318,830	3.203	3.225	1.865
55～59	205,390	234,800	151,980	623,581	703,494	286,925	3.036	2.996	1.888
60～64	132,097	148,741	90,629	223,168	237,510	147,497	1.689	1.597	1.627
65～69	84,947	92,133	63,754	102,303	100,967	111,333	1.204	1.096	1.746
70～74	60,984	65,073	49,914	142,230	147,936	122,000	2.332	2.273	2.444
75歳以上	47,849	51,910	39,673	65,232	67,400	59,813	1.363	1.298	1.508

(注)平成15年10月1日現在における平成15年4月より支払われた標準賞与額の合計額である。

7. 年齢階級別、被保険者期間別構成等

被保険者期間（資格取得後平成15年10月1日までの期間）が1年未満か、1年以上かにより、年齢階級別に被保険者の総数に対する割合を示したのが表9である。

政管の1年未満の被保険者の総数は19.1%、組合は16.9%である。年齢階級別では学卒者の新規加入の影響により25歳未満に1年未満の被保険者が多く、特に20歳未満では、政管・組合ともに7割前後となっている。

表9 年齢階級別、被保険者期間別被保険者構成（平成15年10月1日現在）

（単位：％）

年齢階級	政 管			組 合		
	総 数	1年未満	1年以上	総 数	1年未満	1年以上
総 数	100.0	19.1	80.9	100.0	16.9	83.1
15～19歳	100.0	74.8	25.2	100.0	68.6	31.4
20～24	100.0	40.1	59.9	100.0	40.4	59.6
25～29	100.0	24.3	75.7	100.0	19.0	81.0
30～34	100.0	19.3	80.7	100.0	15.7	84.3
35～39	100.0	17.0	83.0	100.0	13.4	86.6
40～44	100.0	15.1	84.9	100.0	12.5	87.5
45～49	100.0	13.5	86.5	100.0	13.4	86.6
50～54	100.0	12.5	87.5	100.0	12.0	88.0
55～59	100.0	12.1	87.9	100.0	12.6	87.4
60～64	100.0	20.5	79.5	100.0	23.0	77.0
65～69	100.0	15.7	84.3	100.0	7.2	92.8
70～74	100.0	10.5	89.5	100.0	7.0	93.0
75歳以上	100.0	5.6	94.4	100.0	0.0	100.0

被保険者期間別に年齢階級別平均標準報酬月額について比較したのが表10である。

平均標準報酬月額の被保険者期間による差は、総数をみると政管の方が若干大きい。また、年齢階級別に被保険者期間格差をみると、政管、組合とも25歳未満の比率は比較的小さくなっているが、それ以上になると比率が大きくなっている。政管は65歳以上70歳未満、組合は45歳以上50歳未満の階級の比率が最大となっている。また、35歳以上では、組合よりも政管の方が概ね比率が大きい傾向にある。

表10 年齢階級別、被保険者期間別平均標準報酬月額（平成15年10月1日現在）

年齢階級	政 管			組 合		
	1 年未満	1 年以上	比 率 /	1 年未満	1 年以上	比 率 /
	円	円		円	円	
総 数	227,374	299,425	1.317	299,417	388,356	1.297
15～19歳	161,697	177,299	1.096	173,967	200,655	1.153
20～24	187,620	203,426	1.084	205,108	231,205	1.127
25～29	215,053	240,222	1.117	248,704	281,384	1.131
30～34	238,811	280,004	1.172	288,065	338,378	1.175
35～39	251,536	312,129	1.241	327,507	404,274	1.234
40～44	253,211	327,410	1.293	357,110	443,550	1.242
45～49	254,181	332,546	1.308	371,241	467,665	1.260
50～54	251,932	334,398	1.327	400,597	471,238	1.176
55～59	261,595	337,440	1.290	400,195	462,445	1.156
60～64	231,489	305,964	1.322	316,655	367,210	1.160
65～69	212,475	284,709	1.340	319,200	305,465	0.957
70～74	212,370	284,044	1.337	252,571	317,742	1.258
75歳以上	217,514	270,559	1.244	-	389,464	-

8．業態別被保険者構成割合、扶養率等

業態別にみた被保険者の構成割合、扶養率及び平均標準報酬月額を示したものが表11である。

業態の大分類による被保険者総数に占める割合を高い順にみると、政管は製造業の21.9%、卸売・小売業の16.4%、サービス業の16.0%であり、組合は製造業の34.1%（うち機械器具が14.1%）、卸売・小売業の13.9%、サービス業の11.5%となっている。

扶養率の高い業態は、政管では鉱業の1.320、建設業の1.246であり、組合では、電気・ガス・水道業の1.470、建設業の1.335となっている。扶養率の低い業態は、政管では公務の0.326、組合では医療・福祉の0.562である。

また、平均標準報酬月額の高い業態は、政管では建設業の322,308円で、組合では電気・ガス・水道業の484,519円となっている。逆に低い業態は、政管では公務の180,620円、組合では飲食店・宿泊業の280,970円であり、高低の格差の比率は政管1.78倍、組合1.72倍となっている。

表11 業態別被保険者構成割合、扶養率及び平均標準報酬月額（平成15年10月1日現在）

業 態 別	政 管			組 合		
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額
	%		円	%		円
総数	100.0	0.875	285,645	100.0	1.050	373,364
農林水産業	0.7	1.040	269,834	0.2	0.957	354,766
鉱業	0.3	1.320	317,116	0.0	1.286	394,286
建設業	10.6	1.246	322,308	2.7	1.335	412,207
製造業	21.9	0.935	290,730	34.1	1.200	390,031
食料品	3.7	0.785	256,967	2.2	0.948	340,975
繊維工業・繊維製品	1.7	0.662	234,843	0.9	0.774	299,275
木材・木製品	1.1	0.995	268,920	0.3	0.916	325,928
化学工業	2.4	1.007	306,203	5.4	1.143	399,883
金属工業	2.7	1.061	315,347	2.8	1.338	393,640
機械器具	6.5	0.996	305,447	14.1	1.265	400,489
その他	3.9	0.946	302,043	8.5	1.202	389,489
卸売・小売業	16.4	0.881	291,573	13.9	0.925	328,947
金融・保険業	1.5	0.946	306,776	7.9	1.008	395,465
不動産業	1.5	0.820	308,156	1.2	0.736	353,433
運輸業	6.0	1.182	282,801	7.0	1.150	371,938
情報通信業	2.4	0.826	319,034	8.0	1.029	407,549
電気・ガス・水道業	0.5	1.171	319,149	1.6	1.470	484,519
飲食店・宿泊業	2.8	0.704	257,497	1.1	0.655	280,970
医療・福祉	11.6	0.444	268,603	2.9	0.562	372,297
教育・学習支援業	1.7	0.594	259,809	0.6	0.949	413,520
複合サービス業	1.3	1.040	249,582	0.7	1.060	362,330
サービス業	16.0	0.794	284,941	11.5	0.820	340,163
公務	1.8	0.326	180,620	2.3	1.157	434,018
任意継続分	2.9	1.072	227,477	2.8	0.963	320,611
特例退職分	・	・	・	1.3	0.980	249,488

9．規模別被保険者構成割合、扶養率等

事業所の従業員数（規模）別にみた被保険者の構成割合、扶養率及び標準報酬月額を示したものが表12である。

被保険者構成割合が高い規模は、政管では規模100人～299人の16.4%であり、規模100人未満の割合は65.8%となっている。これに対し、組合では規模1,000人以上が45.0%と高く、規模100人以上の割合は81.9%となっており、政管と逆になっている。

規模別の扶養率は、概ね組合が高く、規模による差はあまりみられないが、組合の規模1,000人以上は1.161と特に高くなっている。

規模と平均標準報酬月額との関係を見ると、政管ではすべての規模にわたってほぼ27万円～30万円台となっている。組合も政管同様すべての規模にわたってほぼ33万円～37万円台となっているが、1,000人以上のみ405,358円と他より高くなっている。

表12 事業所の規模別被保険者構成割合、扶養率及び平均標準報酬月額（平成15年10月1日現在）

規 模 別	政 管			組 合		
	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額	構成割合	扶養率	平均標準報酬月額
	%		円	%		円
総 数	100.0	0.875	285,645	100.0	1.050	373,364
1～4人	8.3	0.947	281,189	0.4	0.833	336,767
5～9	11.7	0.913	303,803	0.9	0.906	374,768
10～19	14.1	0.932	303,379	1.8	0.913	359,930
20～29	8.4	0.915	294,052	1.8	0.938	358,403
30～49	10.1	0.902	286,344	2.9	0.953	353,793
50～99	13.2	0.846	276,979	6.1	0.939	346,306
100～299	16.4	0.803	276,184	15.7	0.941	341,043
300～499	5.5	0.784	282,252	9.0	0.941	349,998
500～999	4.8	0.819	287,991	12.2	1.020	363,212
1,000人以上	4.5	0.722	273,751	45.0	1.161	405,358
任意継続分	2.9	1.072	227,477	2.8	0.963	320,611
特例退職分	・	・	・	1.3	0.980	249,488

10．被保険者の推移について

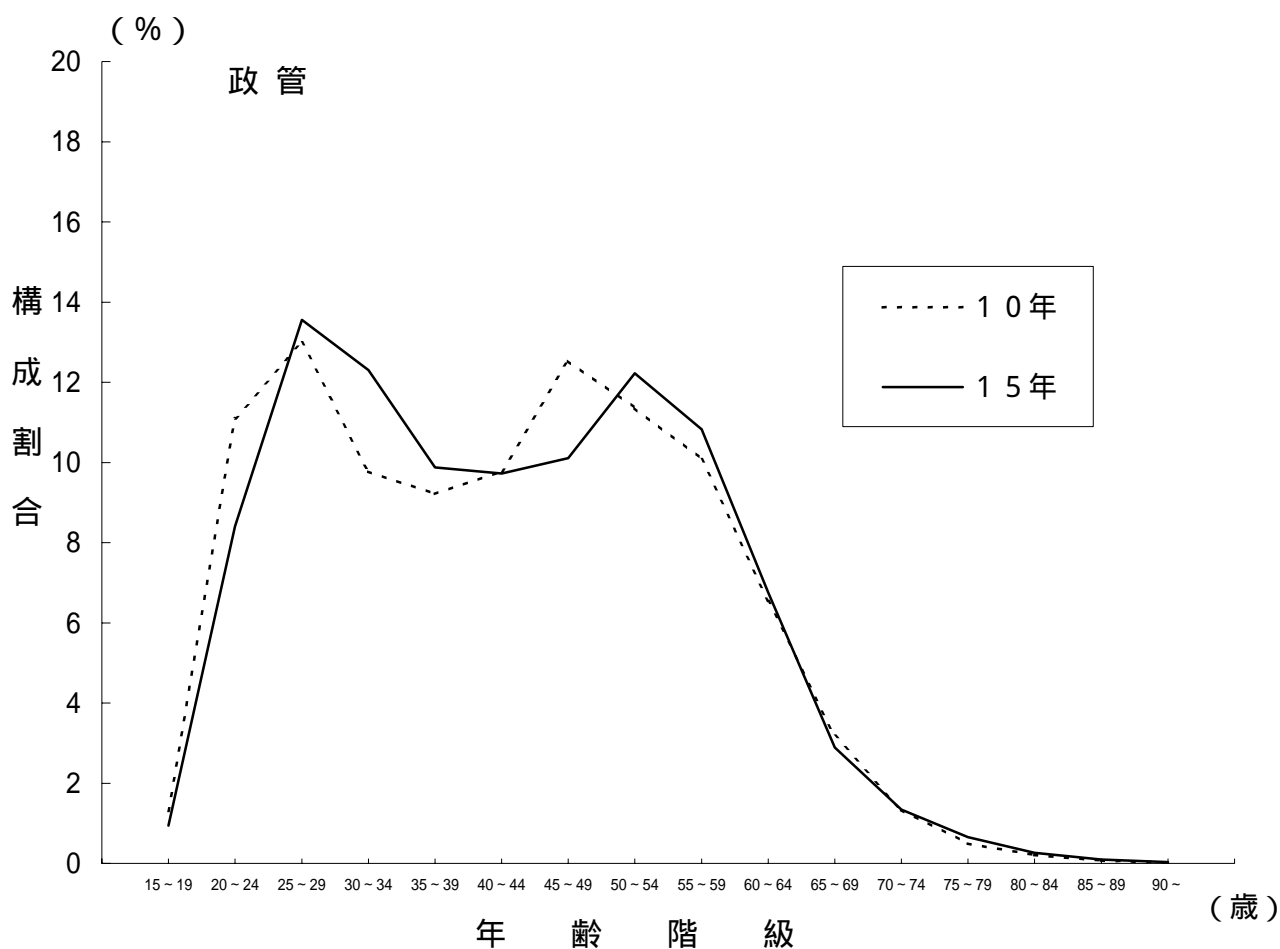
1) 被保険者の年齢構成について

被保険者の年齢構成の推移を折れ線で示したものが図6である。

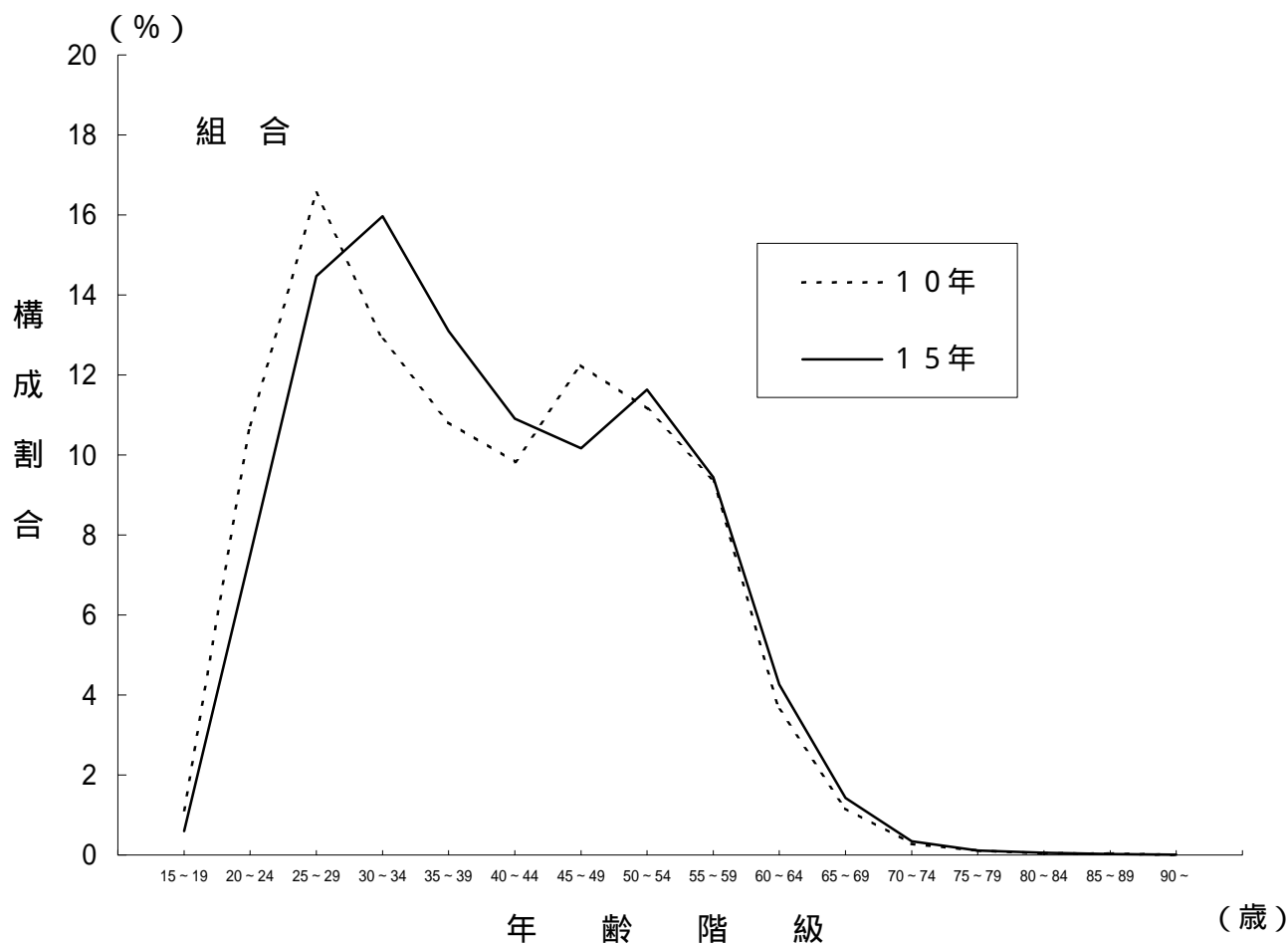
これによると、政管においては15歳～24歳及び40歳～49歳の被保険者の割合が5年前よりも相対的に減少し、25歳～40歳及び50歳以上の被保険者の割合が相対的に概ね増加している。

組合においては、15歳～29歳及び45歳～49歳の被保険者の割合が5年前よりも相対的に減少し、30歳～44歳及び50歳以上の被保険者の割合が相対的に概ね増加している。

図6 被保険者の年齢構成の推移（平成15年10月1日現在）
年齢構成 政管 男女計



年齢構成 組合 男女計



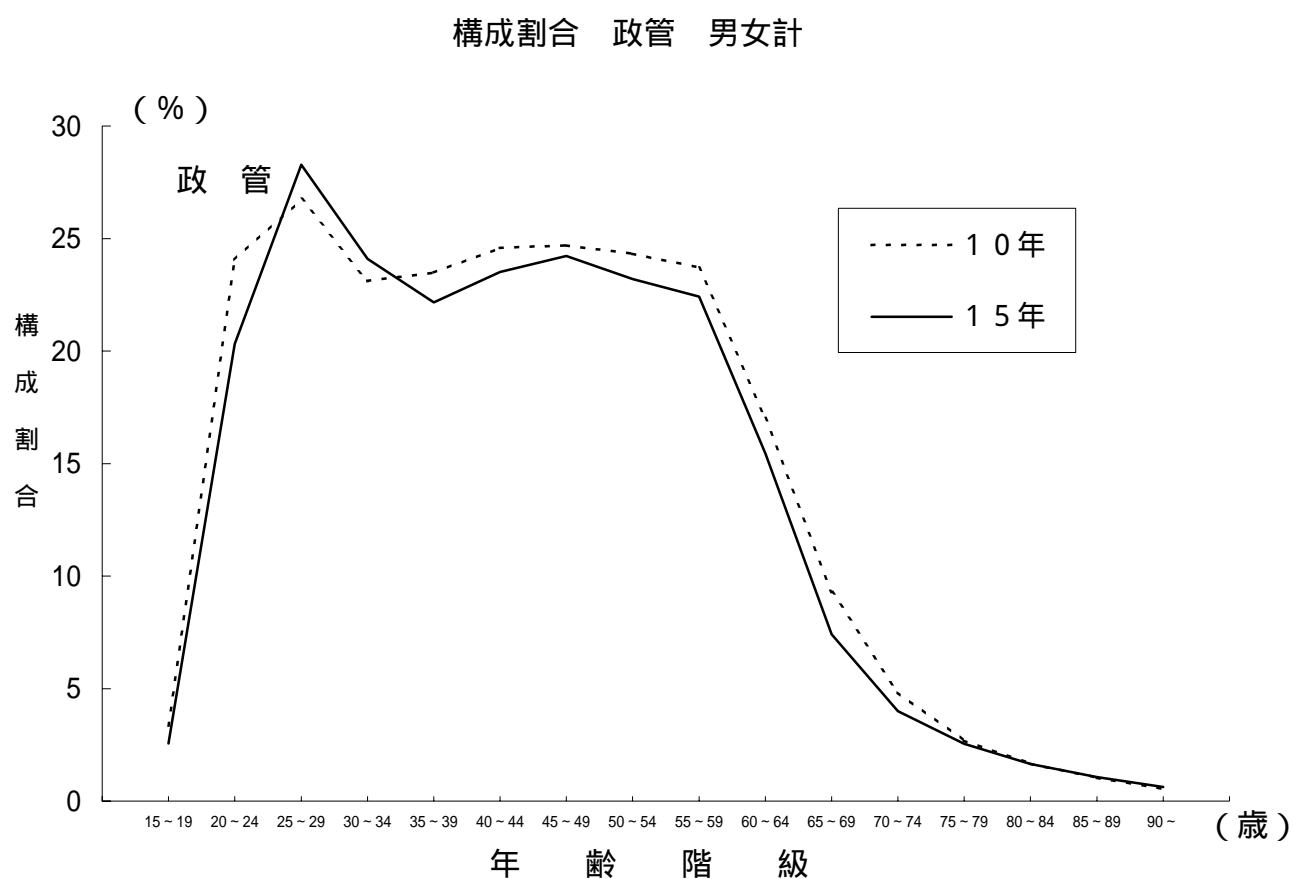
2) 被保険者の総人口に対する割合について

総人口に対する被保険者の割合を年齢階級別に示したものが図7である。

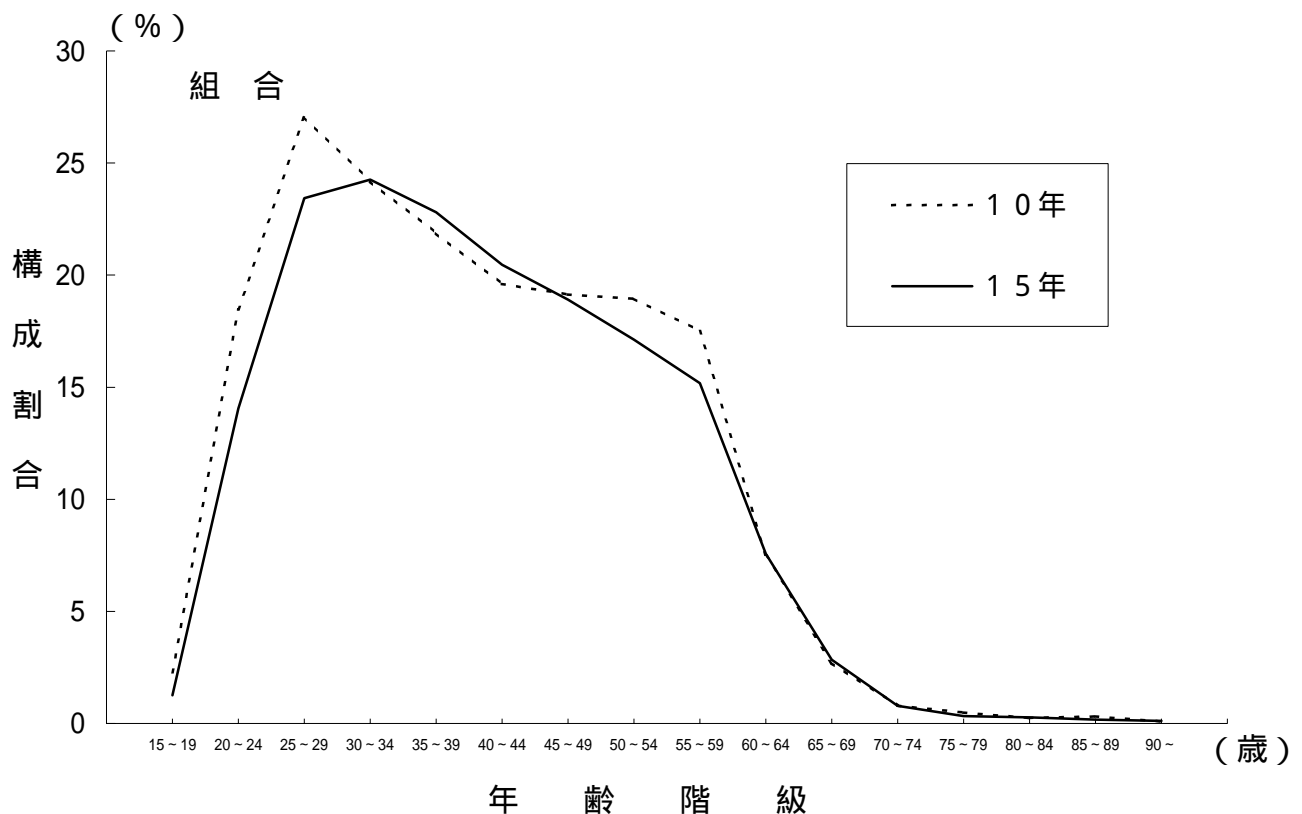
これによると、政管においては5年前よりも総人口に対する割合が15歳～24歳では減少、25歳～34歳では増加、35歳以上では概ね減少している。

組合においては、15歳～34歳での割合は5年前よりも相対的に減少しているが、35～44歳では5年前よりも総人口に対する割合が概ね増加しており、一方で45歳以上では概ね減少している。

図7 被保険者の総人口に対する割合の推移（平成15年10月1日現在）



構成割合 組合 男女計



11. 女性被保険者について

以下は、前記10における分析を女性に限定して行ったものである。

1) 被保険者の年齢構成について

女性の被保険者の年齢構成を折れ線で示したものが図8である。

これによると、政管においては15歳～24歳及び45歳～49歳の被保険者の割合が5年前よりも相対的に減少している一方で、25歳～39歳及び50歳以上の階級において相対的に概ね増加している。組合においては、15歳～29歳及び45歳～49歳の被保険者の割合が5年前よりも相対的に減少し、30歳～44歳及び50歳以上の被保険者の割合は相対的に概ね増加している。

2) 被保険者の総人口に対する割合について

女性の総人口に対する、女性の被保険者の割合を年齢階級別に示したものが図8である。

これによると、政管においては25歳～34歳では、5年前よりも相対的に割合が増加しているが、他の年齢では概ね減少している。組合においては29歳未満では5年前よりも相対的に減少しており、30歳～44歳では概ね増加している。

図8 女性被保険者の年齢構成の推移（平成15年10月1日現在）

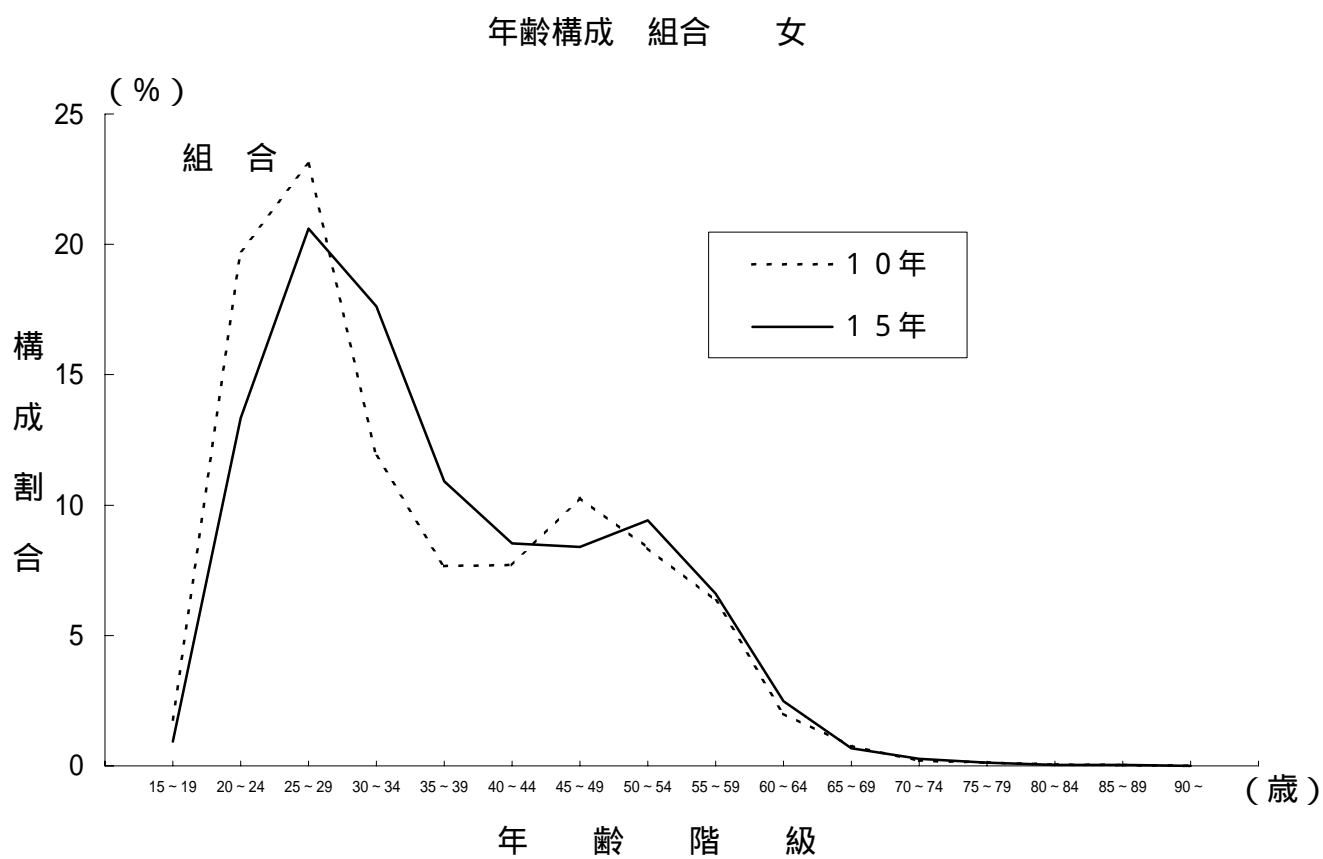
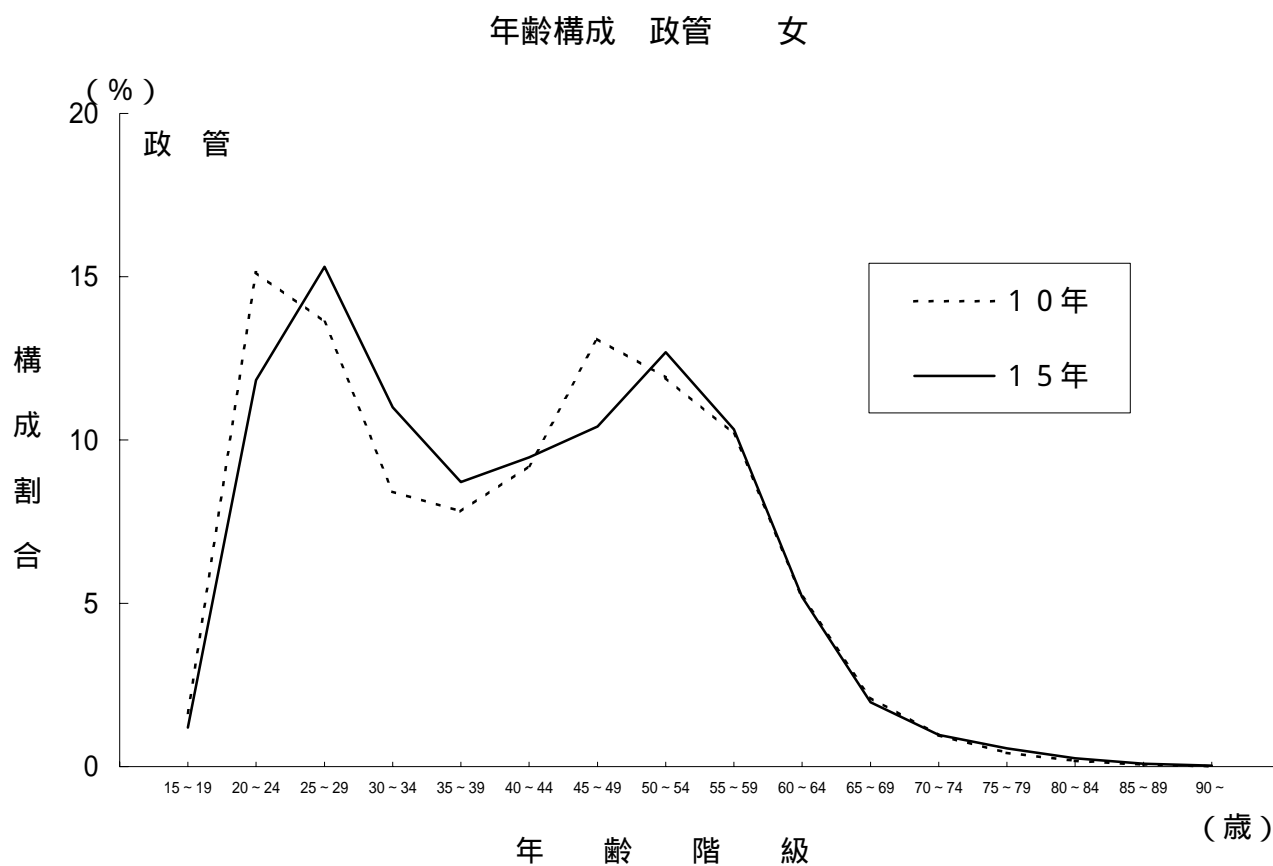
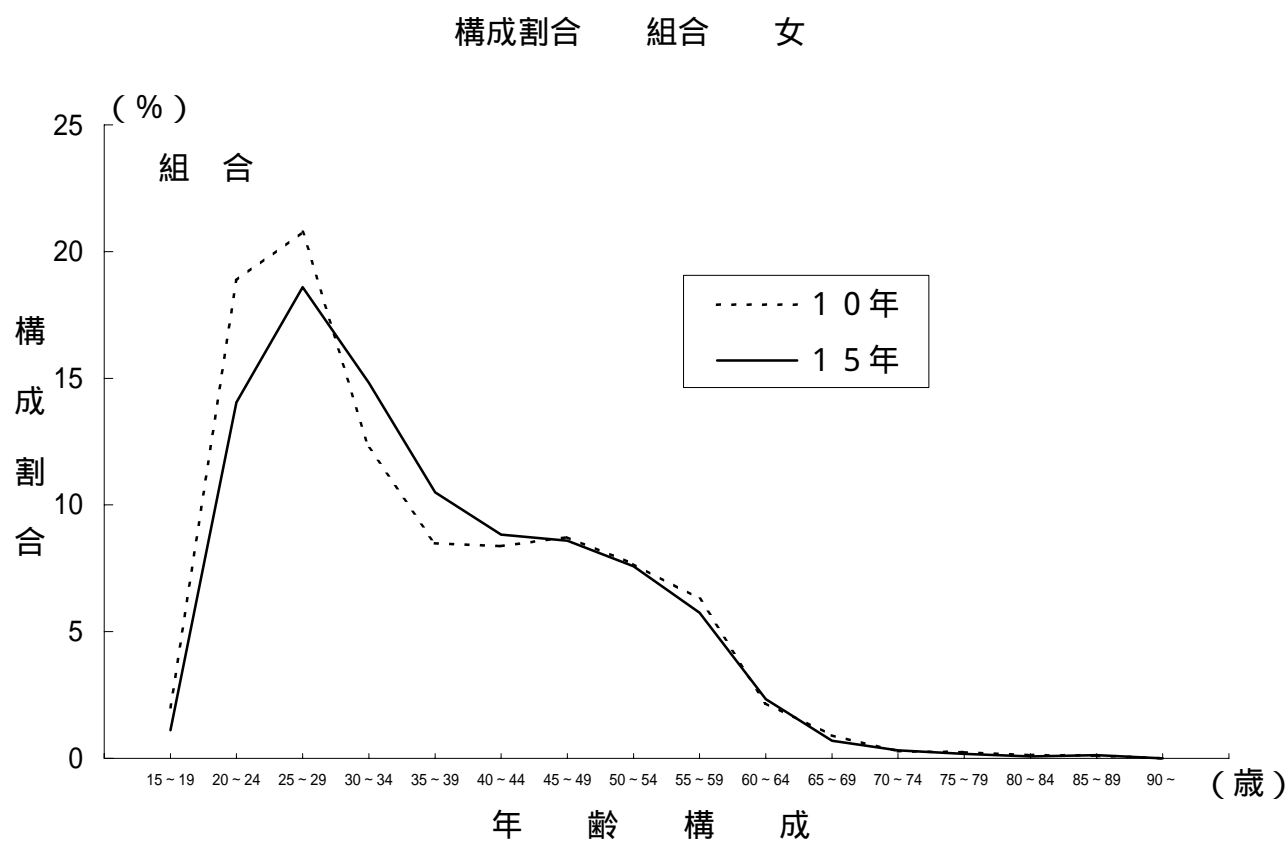
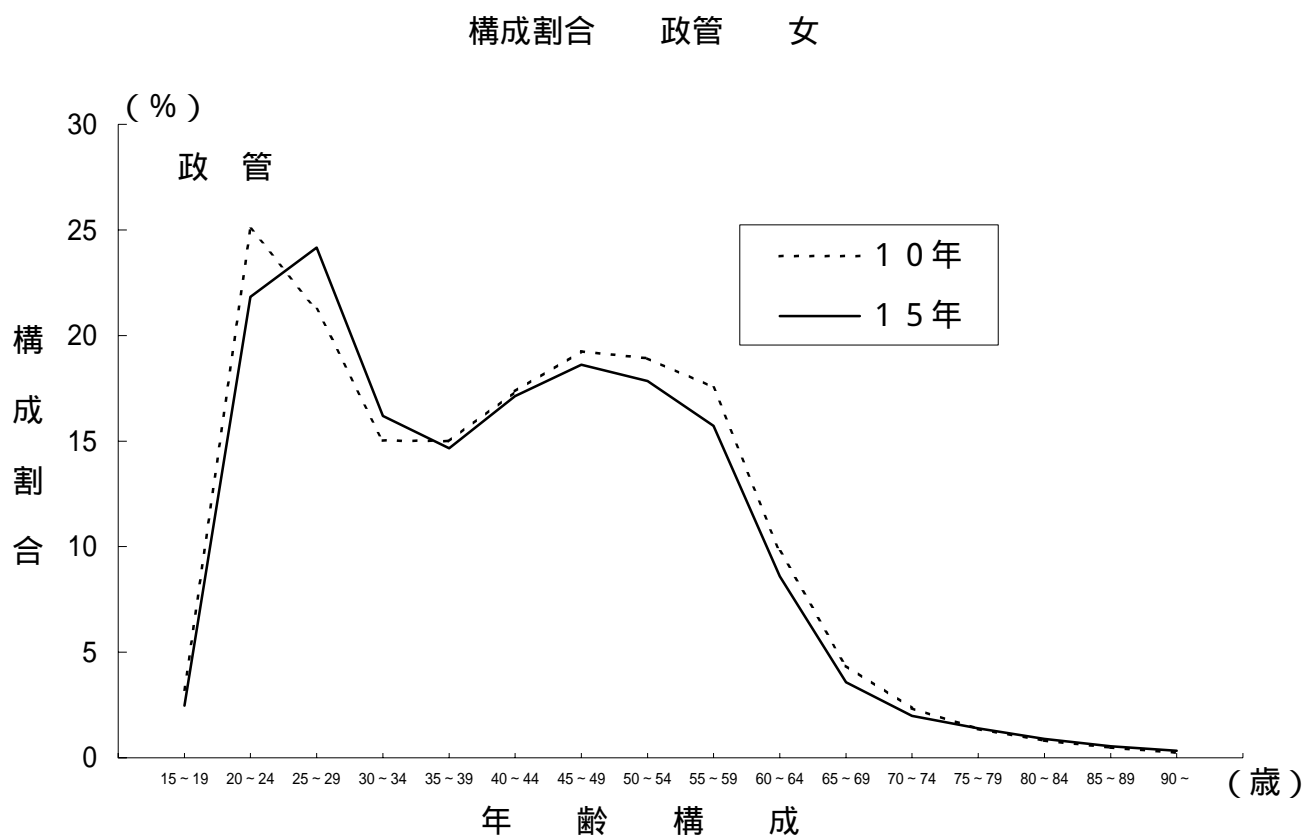


図9 女性被保険者の女子人口に対する割合の推移（平成15年10月1日現在）



12. コーホートによる続柄別扶養率の分析について

1) 子の場合

各年度の男子被保険者における子の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の変化及びその差を示したものが表13である。

出生率の減少に伴い、子の扶養率は年々減少している。その特徴を 20歳～30歳台、40歳台以降の年齢階級別にコーホートでみると次のようになる。

20歳台～30歳台

この年代は、結婚に伴う子の誕生によって扶養率が増加している。増加の幅をみると、政管と、組合の平成5年～10年は25歳～29歳が最も大きくなっており、次いで30歳～34歳となっているが、組合の平成10年～15年は30歳～34歳が最も大きくなっており、次いで25～29歳となっている。平成5年～平成10年と平成10年～平成15年を比べると、20歳台では扶養率の増加幅は小さくなっており、特に25歳～29歳が著しい。

40歳台以降

40歳台以降は、子の成長により扶養率は減少している。扶養率のピークは、政管は40歳～44歳、組合は45歳～49歳であり、ピーク時の扶養率は平成5年、平成10年、平成15年と年々減少している。

また、コーホートによる扶養率の変化幅は、政管、組合ともに40歳台では増加しているが、政管は55歳～59歳と70歳～79歳、組合は50歳以上で減少している。

表13 男子被保険者における子の扶養率（各年10月1日現在）

（１）政 管

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成 5 年	1 0 年	1 5 年	5 ～ 1 0	1 0 ～ 1 5	差 ー
総数	0.798	0.730	0.702	-	-	-
15～19歳	0.007	0.011	0.015	0.077	0.099	0.022
20～24	0.077	0.084	0.110	0.238	0.231	-0.007
25～29	0.355	0.315	0.315	0.472	0.383	-0.089
30～34	0.932	0.827	0.698	0.376	0.307	-0.069
35～39	1.436	1.308	1.134	0.101	0.102	0.001
40～44	1.597	1.537	1.410	-0.255	-0.166	0.089
45～49	1.400	1.342	1.371	-0.541	-0.458	0.083
50～54	0.816	0.859	0.884	-0.460	-0.449	0.011
55～59	0.319	0.356	0.410	-0.176	-0.188	-0.012
60～64	0.127	0.143	0.168	-0.053	-0.051	0.002
65～69	0.066	0.074	0.092	-0.020	-0.016	0.004
70～74	0.049	0.046	0.058	-0.005	-0.007	-0.002
75～79	0.037	0.044	0.039	0.004	-0.009	-0.013
80～84	0.038	0.041	0.035	-0.005	0.000	0.005
85～89	0.036	0.033	0.041	-	-	-

（注） 、 はそれぞれ平成5年、平成10年の当該年齢階級の被保険者のその後5年間における扶養率の増減を示したものである。

（２）組 合

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成 5 年	1 0 年	1 5 年	5 ～ 1 0	1 0 ～ 1 5	差 ー
総数	0.869	0.817	0.799	-	-	-
15～19歳	0.005	0.015	0.000	0.050	0.040	-0.010
20～24	0.024	0.055	0.055	0.201	0.169	-0.032
25～29	0.248	0.225	0.224	0.429	0.412	-0.017
30～34	0.829	0.677	0.637	0.428	0.423	-0.005
35～39	1.483	1.257	1.100	0.117	0.157	0.040
40～44	1.707	1.600	1.414	-0.225	-0.115	0.110
45～49	1.587	1.482	1.485	-0.578	-0.429	0.149
50～54	0.945	1.009	1.053	-0.511	-0.548	-0.037
55～59	0.385	0.434	0.461	-0.194	-0.269	-0.075
60～64	0.141	0.191	0.165	-0.079	-0.081	-0.002
65～69	0.041	0.062	0.110	0.001	-0.011	-0.012
70～74	0.078	0.042	0.051	-0.038	0.003	0.041
75～79	0.000	0.040	0.045	0.000	-0.040	-0.040
80～84	0.077	0.000	0.000	0.066	0.000	-0.066
85～89	0.000	0.143	0.000	-	-	-

（注） 、 はそれぞれ平成5年、平成10年の当該年齢階級の被保険者のその後5年間における扶養率の増減を示したものである。

2) 配偶者の場合

各年度の男子被保険者における配偶者の扶養率、コーホートでみた場合の扶養率の変化及びその差を示したものが表14である。

政管では、配偶者の扶養率は、平成5年は0.456、平成10年は0.446、平成15年には0.449となっている。

25歳～34歳では結婚によって扶養率が急激に増加する。いずれの年も、扶養率のピークは2度あり、1度目は35歳～44歳に、2度目は60歳～69歳に扶養率がピークを迎える。前者のピーク時の扶養率は年を追うごとに減少する傾向がある。

コーホートでみると、34歳までは扶養率が増加し、35歳以降一旦減少し、平成10年～平成15年では45歳～64歳で再び増加した後、減少している。

この変化の原因は、35歳以降の減少は、子育てが一段落した主婦が働きに出るため、55歳前後の増加は、働きに出ていた配偶者が退職するため、65歳前後からの減少は配偶者の死亡によるものと考えられる。

組合では、配偶者の扶養率は、平成5年は0.534、平成10年は0.532、平成15年には0.526となっている。

組合の扶養率については平成5年には複数のピークがあり、最初のピークを迎える年齢階級は45歳～49歳であり、第2のピークは65歳～69歳である。一方、平成10年及び平成15年においてはおおむね65歳～69歳のピークまで増加しつづけている。

コーホートでみると、平成5年～平成10年は34歳、平成10年～平成15年では39歳までは扶養率は増加し、それ以降一旦減少し、平成5年～平成10年、平成10年～平成15年ともに55歳～64歳で再び増加した後、それ以降は減少している。

表14 男子被保険者における配偶者の扶養率（各年10月1日現在）

（１）政 管

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成 5 年	1 0 年	1 5 年	5 ～ 1 0	1 0 ～ 1 5	差 ー
総数	0.456	0.446	0.449	-	-	-
15～19歳	0.011	0.016	0.021	0.071	0.082	0.011
20～24	0.080	0.082	0.098	0.163	0.147	-0.016
25～29	0.268	0.243	0.229	0.180	0.153	-0.027
30～34	0.473	0.448	0.396	0.056	0.049	-0.007
35～39	0.541	0.529	0.497	-0.018	-0.013	0.005
40～44	0.527	0.523	0.516	-0.034	-0.027	0.007
45～49	0.512	0.493	0.496	-0.011	0.010	0.021
50～54	0.514	0.501	0.503	0.029	0.054	0.025
55～59	0.554	0.543	0.555	0.065	0.095	0.030
60～64	0.635	0.619	0.638	0.028	0.047	0.019
65～69	0.670	0.663	0.666	-0.036	-0.044	-0.008
70～74	0.625	0.634	0.619	-0.096	-0.097	-0.001
75～79	0.538	0.529	0.537	-0.056	-0.054	0.002
80～84	0.490	0.482	0.475	-0.048	-0.058	-0.010
85～89	0.437	0.442	0.424	-	-	-

（注） 、 はそれぞれ平成5年、平成10年の当該年齢階級の被保険者のその後5年間ににおける扶養率の増減を示したものである。

（２）組 合

年齢階級	扶 養 率			コーホートでみた扶養率の増減		
	平成 5 年	1 0 年	1 5 年	5 ～ 1 0	1 0 ～ 1 5	差 ー
総数	0.534	0.532	0.526	-	-	-
15～19歳	0.010	0.015	0.000	0.042	0.032	-0.010
20～24	0.035	0.052	0.047	0.177	0.135	-0.042
25～29	0.239	0.212	0.187	0.222	0.221	-0.001
30～34	0.514	0.461	0.433	0.109	0.100	-0.009
35～39	0.681	0.623	0.561	-0.011	0.013	0.024
40～44	0.701	0.670	0.636	-0.031	-0.039	-0.008
45～49	0.703	0.670	0.631	-0.015	-0.003	0.012
50～54	0.699	0.688	0.667	0.017	0.017	0.000
55～59	0.727	0.716	0.705	0.010	0.058	0.048
60～64	0.763	0.737	0.774	0.038	0.055	0.017
65～69	0.809	0.801	0.792	-0.073	-0.083	-0.010
70～74	0.734	0.736	0.718	-0.014	-0.145	-0.131
75～79	0.650	0.720	0.591	-0.025	-0.335	-0.310
80～84	0.538	0.625	0.385	-0.109	0.042	0.151
85～89	0.500	0.429	0.667	-	-	-

（注） 、 はそれぞれ平成5年、平成10年の当該年齢階級の被保険者のその後5年間ににおける扶養率の増減を示したものである。